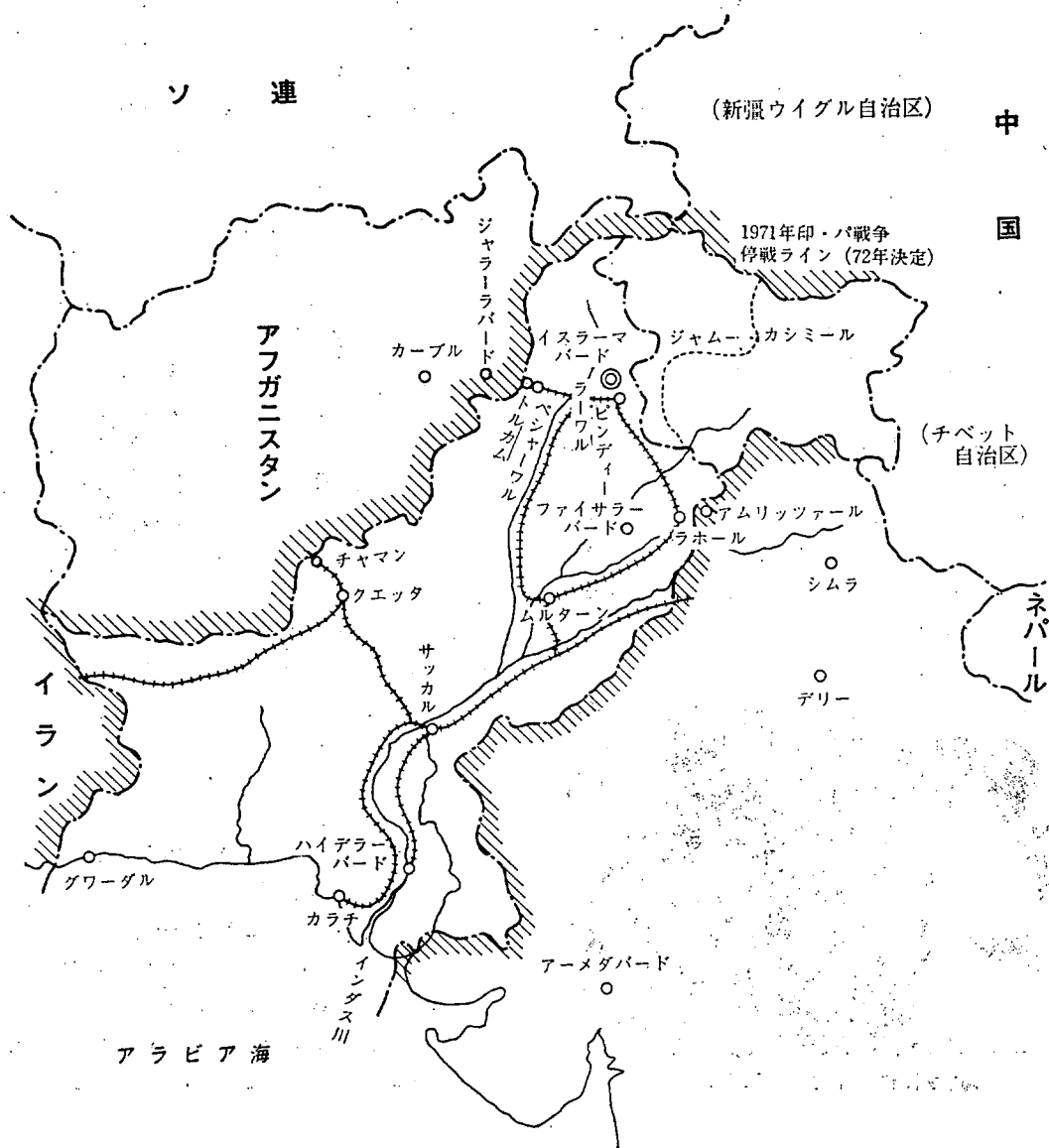


# パキスタン

パキスタン・イスラーム教共和国

- 面積 約79万km<sup>2</sup>
- 人口 約7790万人 (1979年7月1日推定)
- 首都 イスラマバード
- 言語 ウルドゥー語, 英語, ほかに4主要言語
- 宗教 イスラーム教 (97%)
- 政体 共和制
- 元首 ムハマッド・ジア・ウル・ハック大統領
- 通貨 ルピー (1米ドル=9.90ルピー)



# 1979年のパキスタン

## —軍政の長期化—

深 町 宏 樹

1979年のパキスタンでは政治・経済不安がさらに深刻化した。4月のブット前首相処刑による混乱は現政権を揺るがすほどのものではなかった。とはいえその後、ブットおよび彼のパキスタン人民党 (PPP) の人気ますます高まっていることが判明した。また、パキスタン国民連合 (PNA) は軍事政権に対する協力を打ち切り、政府批判の度を強めるようになった。このため10月、ジア・ウル・ハック大統領は戒厳令を強化して総選挙を無期延期し、軍政長期化に踏み切った。ジア大統領はこれにより、国内の政治不安を抑え込み、経済を改善し、イスラーム国家としてのパキスタンに新たな政治・経済体制を築こうとしている。

対外面では、とくに核開発問題をめぐって既にブット時代に悪化していた対米関係がさらに悪化し、パキスタンはついに中央条約機構 (CENTO) を脱退して非同盟運動に加入した。だが、12月末のソ連によるアフガニスタン侵攻で事態は一変し、米・中とソ連との対立関係のなかでパキスタンは外交路線の再度の修正を迫られている。アフガニスタン問題はパキスタンの国家分裂の危険性とも密接に結びついているだけに、パキスタン政

府はきわめて慎重に対処しようとしている。

**ブット処刑の波紋** 4月4日、ブット前首相が処刑された。彼は77年7月の軍事クーデターで失脚し、78年3月、首相時代に政敵の暗殺を命じたとしてラホール高裁で死刑判決を受けていた。最高裁は79年2月ブットの上告を棄却し、3月には再審要請も却下した。そしてジア大統領は内外のブット助命要請にもかかわらず、いやむしろ助命要請が強かったがために、大統領として恩赦権を行使することなく刑の執行を命じたのである。

ブット処刑に先立ち、戒厳令当局は多数のPPP 党員およびその支持者を予防拘禁し、各地で警戒を強化した。このため、ブット処刑後に自然発生した暴動は数日内にほぼ鎮圧された。とはいえ、暴動はジア大統領の予想よりも激しく、カラチ、ラホールの2大都市では準軍隊の出動を要した。

ジア大統領はその後、ブット前首相を「過去の人物」とし、彼の写真の紙上掲載を禁止して国民に彼を忘れさせようとした。しかし、ジア軍政の開始とともに回復し始めていたブットおよびPPP の人気は、ブット処刑後さらに高まった。

この状況下で PPP は、左右対立などの厳しい内部対立をかかえながらも、5月に終身党首に選出されたヌスラット・ブット夫人およびその長女ベナズィール女史 (26歳) を中心に、政権奪回の機をうかがっている。その PPP の力は、ブット時代の野党政治家たちですら、「PPP の死体の蘇生、PPP 抜きの選挙や連合は不可能」などの表現を用いて等しく認めるところである。

一方、ブット時代の野党連合である PNA は、当初は9政党から成っていたが78年8月までに主要3政党が脱退していた。残る6政党は様々な形でジア政権に協力してきたが、ブット処刑後の4



逮捕されるブット支持者 (4月6日)

月中旬、全閣僚を辞任させた。このためジア大統領は4月21日、主として軍人および官僚から成る新内閣を組織することを余儀なくされた。PNAは閣僚引揚げの理由を「イスラーム体制(後述)導入という目的を達したため」としているが、閣僚引揚げはブットの処刑と無関係ではあるまい。PNAとしては、ブットとPPPの人氣が高揚するなかでこれ以上の対軍政協力によって政治生命を失うことを恐れたのではないだろうか。

さらに、ブットの処刑によって国内の分離主義的傾向が強まっている。歴代のパキスタン政府は「パキスタン単一民族論」を唱えてきた。だが現実にはこの国は主要4民族から成り、総人口の6割を占めるパンジャービー民族が支配的である。とくに軍人の大半はジア將軍を初めとしてパンジャービーである。

このため、60年代のアユーブ・カーン軍人大統領がパクトゥーン(=パシュトゥーン、パターン)民族出身であったにもかかわらず、パキスタンにおける軍政は非パンジャービー民族には「パンジャービーによる支配」と映る。このような事情から、スィンディー民族出身のブットは「パンジャービーに殺された」と見る者が多く、パンジャーブ州以外の地域で「パンジャービーの専横が強化される」との恐れが強まっている。

ところが、伝統的に分離主義的傾向を示してきた北西辺境州(パクトゥーン居住地)の指導者ワリー・カーンは、自分の最大の政敵であるブットを弾圧する軍事政権を支持した。とくに、パクトゥーン民族が主流を占めるアフガニスタンで78年4月に社会主義政権が成立すると、大地主である彼はアフガニスタンおよびソ連の支持を受けてきた分離主義的傾向を棚上げにした。

このため、従来パクトゥーンと共闘してきたバルーチー民族指導者たちは4月19日、ワリー・カーンを実質的な党首とする民族民主党(NDP)を脱退した。彼らは6月には新政党を結成し、「4民族論」を唱えてますます分離主義的傾向を示すようになった。ジア大統領はこの地域に対してかなり気を使っている。なお、パクトゥーン民族もワリー・カーン派と親アフガニスタン派に分裂し、とくに学生の間で両派の対立が激しい。

**軍政の長期化** 最高裁がブット死刑判決に対する再審要請を却下した前日の3月23日、ジア大統領は総選挙の11月17日実施を発表した。

しかし、何としてもPPPの勝利を阻止しなくてはならないジア大統領は様々な措置を講じた。彼はPPPに対する弾圧を続行するとともに、8月30日には政党法を改正した。これは各政党に対し、総選挙前に選挙管理委員会への登録、党資産申告、党内選挙の完了などを義務づけ、これに反する政党から総選挙参加資格を剥奪するもので、政党法をパキスタン史上最も厳しいものにした。

9月13日には憲法改正により西ドイツ型の比例代表制が導入された。これは明らかに、PPPの圧勝を阻止するためのものであった。期限の9月21日までに資産申告書を出せず、また9月30日までの登録を拒否して自動的に総選挙参加資格を失ったPPPが無所属立候補を決めると、ジア大統領は9月28日、無所属候補の当選条件を厳しくした。その一方で彼は、新政党法に応じ得ないPNAの総選挙参加を可能にするために、10月に入ってまたしても政党法を改正した。

一方、ジア大統領は既に1月頃から、総選挙より先に地方議会選挙を行うとしていた。これに対しほとんどの政党は総選挙を先に行うことを要求したが、同大統領は9月下旬、13年ぶりの地方議会選挙を強行した。彼は地方選挙の目的をアユーブ元大統領と同じく、「草の根レベルの民主主義を築くため」と説明した。

この選挙は政党抜き選挙で立候補者全員が無所属とされた。しかし、イスラーム結社(JI)およびパキスタン・ムスリム連盟(PML)は、自らの所属するPNAのボイコット決定に反して党员を出馬させた。PPP党员たちもこれに対抗して立候補した。その結果、バルーチスターンでの完敗を例外として、PPP系の者が全国の議席の8割を獲得したと伝えられる。

これに驚いた大統領は、政党にかかわった形で立候補したPPP系の当選者に対する失格措置と選挙のやり直しを開始した。地方選挙に政党が深くかかわっていたことは当初から明白であったが、それでもPPP系候補者が事前に排除されな

かったのは、この選挙が PPP の力を見る目的をも持たされていたことを示している。

10月16日、ジア大統領はついに総選挙を無期延期するとともに戒厳令を強化した。これは、地方選挙で見られた PPP と JI の武力衝突のような混乱を回避するためでもあろうが、基本的には PPP の政権復帰阻止のためであったろう。だが同時に、すべての政党が禁止されてその資金が凍結されたことは、政治家一般に対する軍部の根強い不信感を明示している。

この他、軍事裁判所の権限の強化・拡大、学園からの政治と暴力の掃、労働争議の全面的禁止が発表された。21日には悪徳商人などの大量逮捕と公開鞭打ちが開始された。

このような戒厳令の強化と総選挙の無期延期は、文民政治家に見切りをつけた軍部による軍政長期化の宣言に等しい。ただ、17～18日に逮捕された150人の政治家のなかに PNA の指導者たちが含まれていないことは、いずれ軍部が再び彼らを使って形だけの「挙国一致内閣」を組織する必要に迫られた時に備えての布石であろう。

**新体制の模索** 総選挙を無期延期したジア大統領は、従来も頻繁に主張してきた73年憲法の抜本的改正を行おうとしている。その内容は必ずしも明確ではないが、ほぼ次のような構想である。

すなわち、ブット時代に見られた首相権限の乱用を防止するために、大統領権限を強化して両者の権力均衡を図る。また、国政の危機に際しては軍が大統領の要請に基づいて政権を掌握し、国政が安定した段階で民政移管を行う。これはいわば軍事クーデターの合憲化である。そして11月頃から、ジア将軍が陸軍参謀長を辞任した上で改めて大統領に就任するのではないかとの有力な観測が行われるようになった。

同時に、地方議会議員のなかから国会議員が選ばれるか、もしくは彼らが国会議員および大統領選挙のための選挙人団を構成することになろうとの根強い観測がある。ジア大統領はこのような構想を否定しているが、直接選挙制による総選挙を経ずに民政移管の体裁を整えることが考えられているとすれば、この構想はそれに合致する。PPP

系地方議会議員の粛清または懐柔が進められていることは、このことと無関係ではあるまい。

また、以上のような新体制はかつてのアユーブ大統領の「背広を着た軍政」に非常に似かよっている。79年に入って政府によるアユーブ復権が押し進められている事実もまた、アユーブ時代の経済発展に対する財界の郷愁のみならず、その長期安定政権の体制を模倣したいという軍部の願望の反映ではないだろうか。

とはいえ、ジア政権には政教分離を目指したアユーブ、ブット両政権とは決定的に異なる点がある。それはイスラーム体制確立の試みである。ジア大統領は2月10日、イスラーム刑法を導入し、またイスラーム法に基づくザカート（一種の富裕税）およびウジャール（農作物税）の徴収をそれぞれ7月1日、10月から開始すると発表した。

これ以前にも既に78年に、宗教ごとに議席を割り当て有権者は自分たちの宗教社会の代表を選出するという、かつての「分離選挙制」が憲法改正によって復活された。また、宗教指導者の社会的地位の回復、宗教番組・記事および宗教教育の拡充、アラビア語教育の促進などが行われ、踊りは「ヒンドゥー文化の遺産」としてそのテレビでの放映が禁じられた。

さらに、強力な大統領制をイスラーム諸国のアミール（首長）制と同一視してきたジア大統領は、西欧流民主主義に対するアンチ・テーゼとして「イスラーム民主主義」を唱え、そこには「総選挙の余地はない」としている。さらに同大統領は2月10日、イスラームの教義に基づいて3年以内に利子廃絶を完了し、無利子銀行制度などを確立するとしている。

以上のように、イスラーム体制は人間生活のすべてにかかわってくる。それだけにこれは様々な問題をパキスタン国民に投げかけている。

**ジア政権の不安定要因** ジア政権の強権政治は、かつてジア大統領自らが「軍政とは恐怖に基づくべきだ」としたように、非常に厳しいものとなっている。この状況において、ブット時代に貧農や都市労働者に与えられたわずかばかりの恩恵と「責任感なき権利」の多くが剝奪された。また、

国際アムスティはパキスタンにおける「人権の抑圧」を批判している。

このため貧しい民衆、学生などが PPP の左傾化と暴力による「街頭の政治」を要求しつつ、反政府活動を頻繁に行っている。5～6月には学園紛争が激しい反政府暴動と化した。都市部では学生や労働者によるテロ事件や破壊活動が増加しており、農村では小作人と地主の衝突が、厳しく統制された現地紙によって何件か報じられた。これらの現象は、PPP の基盤であるパンジャブ、スィンド両州でとくに目立っている。

他方、非パンジャービー民族の分離主義的傾向が強まっていることは既述の通りである。しかも、パキスタンに保護された一種の自治国であるパキスタン側カシミールでも、ジア政権下のパキスタンに対する反発が強まっているといわれる。

また、ジア大統領のイスラーム体制がスンニー派のうちサウジアラビアに近い神学派を重視したものであるため、宗派・神学派間の衝突が頻発している。とくに、総人口の20～25%を占めるシア派は、イラン革命の影響もあってスンニー派重視に反発している。このため、ザカートおよびウシャルの徴収は本格化していない。それゆえにまた、スンニー派宗教指導者たちは強い不満を表明している。

さらに、経済の悪化は国民全般に不安を与えている。ブット処刑を歓迎した財界、はてはジア大統領に最も近い JI でさえ政府の経済政策を非難している。7月には PNA が、記録的増税を打ち出した新予算に反対するゼネストを行った。

だが、最も決定的なこととして、ブット派を含む反ジア派軍人の辞任、免職、武装解除などが数件伝えられ、軍内部の亀裂が表面化していることが挙げられる。このため、ジア將軍以上のタカ派の将校の発言権が強まっているようである。

しかし、ジア大統領にとって幸いなことに、軍内の超タカ派もまだ彼の存在価値を認めている。第2に、反政府勢力は見事に分断されており、PPP 指導者の多くは獄中にある。第3に、「私が総選挙を実施するという啓示はコーランにはない」という発言に見られるような、ジア大統領による宗教の政治的利用は、かなり功を奏していると思な

ければなるまい。さらに、ブット処刑、核開発問題などで対外関係の悪化に苦しんだジア政権にとって、ソ連のアフガニスタン侵攻は軍政長期化を正当化するための格好の材料となった。

とはいえ、パキスタンの政治における不安定要因は数多い。今後はジア政権としては、とくに経済改善とアフガニスタン問題で苦勞することになる。前者は一般民衆および財界、後者はパクタウンおよびバルーチーの分離主義者の動きに密接に結びついているだけに重要である。

## 経 済

**食糧生産の回復と工業の不振** 79年6月末に終わった78/79年度の米の生産高は対前年度比10.8%増の327万トンにおよび、前年度に続いて豊作記録を更新した。77/78年度には大凶作であった小麦は18.6%増の994万トンという史上最高の出来高となった。他方、綿花は18.8%減の267万ベールとなり、砂糖キビは7.7%減の2776万トンとなった。このため、農業全体の対前年度比伸び率は目標の8.9%に対し4.2%にとどまった。

79年秋収穫の米は目標333万トンを超えると思われ、綿花は383万ベールに回復した。また80年春収穫の小麦も目標1063万トンを達成し得る見通しという。

一方、78/79年度の工業の対前年度比伸び率は目標の5.8%に対して4.8%にとどまり、とくに大規模製造業は3.7%の伸びにとどまった。その主要因は綿布、砂糖、セメントの減産であった。

GNPの対前年度比成長率は77/78年度の10.0%に対して78/79年度には6.3%にとどまった。GDPは対前年度比で77/78年度の7.0%に対し78/79年度は5.9%であった。それは生産部門が不調であったの対し銀行・保険業の12.0%、建設業の9.1%など、非生産部門の平均7.3%という成長率に支えられてのことであった。

79/80年度の農業はかなりの回復が期待されそうである。また、中央銀行総裁によると第1四半期の工業生産の回復は「目覚ましい」という。しかし民間の経済学者は一般に、打ち続く政治不安、経済の先行き不安、資金不足などにより、平均操

業率50%以下の工業は低迷を続けると見ている。全体としてGDPの目標成長率6.5%の達成は困難と見る向きが強い。

**史上最悪の国際収支** 78/79年度の国際経常収支赤字は前年度の6.0億ドルから11.6億ドルへとほぼ倍増した。これは、対外債務返済および輸入の大幅増による。78/79年度の輸出は対前年度比30.4%増の169.3億ルピーに達したが、輸入は81.0%増の498.1億ルピーに及んだのである。

また、援助の純受取り額は75/76年度の8.6億ドルを頂点として78/79年度には3.7億ドルに落ち込んだ。しかも、対パキスタン債権国会議諸国の債務返済繰延べ協定が78年に期限切れとなり、6月の同会議が79/80年度の援助額を昨年度の8億ドルから7億ドルに減額し、また債務救済要請を拒否したため、79/80年度の公的対外債務要返済額は7.71億ドルに及ぶ。このため対外債務返済率は、79年7~11月の輸出が対前年同期比で52.0%の伸びを示し、また海外出稼ぎ者の本国送金が79/80年度には15億ドル以上になるとされているにもかかわらず、外貨総収入の22.0~25.7%に達すると推計されている。

このような事情から、78年8月24日には6.6億ドルであった外貨準備高は79年8月16日には0.91億ドルに激減した。79年11月15日には1.3億ドルに回復したが、これはわずか1週間分の輸入をまかない得るにすぎない。このため政府は海外の民間銀行から厳しい条件で計5億ドルの短期資金を借り入れようとしている。

**財政の逼迫とインフレの高進** 政府による「経済回復」の喧伝とは裏腹に79/80年度予算は国庫の窮乏を告げている。政府は6月28日、521.4億ルピーという記録的大型予算を組んだが、291.4億ルピーの65.9%は国防費と債務返済で費消されてしまう。経常勘定から年次開発計画に回すべき剰余金はマイナス5.09億ルピーとなった。

年次開発計画の総投資額は史上最高の230億ルピーとなっているが、うち111.02億ルピーについて資金手当てがつかない。78/79年度の財政赤字は計画の26.6億ルピーに対して70.6億ルピーの

巨額に上ったが、新年度の111.02億ルピーは史上最高の財政赤字である。政府はこのうち30億ルピーを海外からの追加援助で補填し、51.02億ルピーを新税および公共料金引上げによって捻出している。それらが100%達成されたとしてもなお30億ルピーの資金不足となる。

だが、財政赤字実績は既に79/80年度当初2カ月の7~8月だけで30億ルピーを超えてしまった。このため、社会福祉を目的とするザカート基金さえも取り崩されていると伝えられる。また、10月に開始された悪徳商人一掃キャンペーンにより、わずか1カ月の間にスィンド州だけで2500万ルピーの罰金が徴収され、財政赤字の重要な補填源となっている。

以上のような赤字財産と大幅増税はインフレの重要な原因になる。また、新予算の税収入のうち間接税の占める割合が85.0%の高きに及ぶというのに、新税において直接税は軽減され、新税に占める間接税の割合は89.7%に達する。しかも、石油製品、電気、ガス、鉄道運賃、郵便料金、セメント、粉ミルク、日常の嗜好品であるパンなどの大幅値上げは結局は庶民の生活を脅かす。

政府によると78/79年度の消費者物価上昇率は前年度の6.9%に対して8.3%になった。消費者物価統計には「狂乱」といわれるほど高騰した不動産価格、家賃などは含まれていない。また政府は、新税および公共料金引上げによって生じる消費者物価の上昇率は4%以下としているが、民間の経済学者は20%以上とし、カラチ商工会議所会頭に至っては40%としている。

このため、財界から庶民までの国民各層が新予算に強く反発した。政府はついに8月23日までに新税および公共料金引上げ率のかなりの引下げを迫られ、それに応じて国防費2.5%、その他の非開発支出5%、開発支出9%の削減を発表した。

この他、物価上昇の原因としては海外出稼ぎ者の本国送金（大半は奢侈品の購入に向けられる）も挙げられるが、パキスタンの物価急騰の基本的要因はやはり生産活動の停滞である。

以上のように、パキスタン経済は緊急に解決すべき様々な問題をかかえているが、当面の最大の課題は国際収支改善とインフレ収束であろう。

## 対外関係

4月のブット処刑は、イランにおける前政権関係者の処刑以上に大きな国際的反響を招いた。処刑後、米、中、サウジアラビアなどの主要諸国が遺憾の意を表した。ブット処刑の強行によりパキスタンは国際的に孤立するかに見えたが、事実はずいぶんそうではなかったようである。

ブット処刑2日後の4月6日、アメリカは食糧援助を除く対パ援助の停止を発表した。しかしこれはブット処刑をめぐる制裁ではなく、パキスタンの核開発計画をその原因としていた。

パキスタンの対米関係は既にブット時代に、パキスタンのフランスからの核燃料再処理工場輸入計画をめぐる悪化していた。フランスはアメリカの圧力によってこの契約を破棄したが、アメリカは、パキスタンが核兵器開発のために今度は遠心分離方式によるウラン濃縮工場を建設中であるとして、対パ援助の停止に踏み切った。

このため両国関係は悪化の一途をたどり、11月21日にはサウジアラビアのアル・ハラム大モスク占拠事件に端を発する米大使館焼打ち事件がイスラマバードで発生した。これはパキスタン人の根強い反米感情を反映しているが、同時に、形を変えた反政府運動と考え得る節もある。

パキスタンの核開発はまた、その調査に当たっていた駐パ・フランス大使、イギリスの新聞記者などに対する暴行事件を引き起こし、両国の対パキスタン感情を悪化せしめた。また、パキスタンの核開発が基本的にはインドに対抗するものであるため、両国間に再び緊張関係が生じている。とはいえ、それは印・パ関係改善の反古には程遠い。

なお、英・米両国に対して根強い不信感をいだくパキスタンは、イラン革命によってCENTOが無意味になると、3月に脱退を通告し、8月末には正式に非同盟運動に加入した。パキスタンの非同盟主義志向は既にブット時代から醸成されていたものであるが、ジア大統領はついに外交路線の大幅な転換に踏み切ったのであった。

しかし、12月末のソ連の対アフガニスタン侵攻はパキスタン外交の再度の修正を迫っている。



ベジャーワルのアフガン難民キャンプ

パキスタンは1947年の独立以来、民族・国境問題をめぐってアフガニスタンと対立してきた。78年4月にアフガニスタンで社会主義政権が成立すると、同国とパキスタンの関係は再び緊張した。それは、ジア政権成立後パキスタンとの関係が悪化していたソ連がアフガニスタンの背後にあること、11月末現在で31万人以上のアフガニスタン人難民がパキスタンに流入していたことなどによる。

ソ連のアフガニスタン侵攻により、アメリカは突如としてパキスタンを重視し始め、経済・軍事援助の再開を申し出た。イラン、アフガニスタンを含む南西アジアを重視し、パキスタンに対するテコ入れを強めていた中国も、アメリカと協調する形でパキスタン支援の度合いをさらに強めようとしている。さらに、サウジアラビアなどのアラブ世界の王国・土侯国も、イラン型イスラーム革命や社会主義革命の阻止を企図してパキスタンに対する支援を強化している。

このようにアフガニスタン問題発生後、反ソ諸国による対ソ防衛線の一つの拠点としてのパキスタンの地政学的地位の評価が急速に高まった。それに伴いこれらの諸国による経済軍事援助の提供が増大し、ジア政権を強化する方向に作用している。アフガニスタン問題はパキスタンにとっては「国難」ではあろうが、少なくともジア政権にとっては当面は政権強化に役立たせ得よう。とはいえ、南西アジアは今後ますます混乱していくであろう。パキスタンとしてもジア大統領としても常に慎重な対拠を迫られることになるだろう。

## —凡 例—

パ=パキスタン

PPP=パ人民党 PNA=パ国民連合

PML=パ・ムスリム (イスラーム教徒) 連盟

PML-P=PML バガーロー派

PML-C=PML チャッタ派

QML=PML カユーム派

JI=イスラーム結社 JUI=イスラーム神学者協会

AJKML=自由ジャム・カシミア・ムスリム連盟

TI=自立運動党 JUP=パ神学者協会

NDP=民族民主党 NAP=民族人民党(NDPの前身)

P=Pakistan Times D=Dawn

BR=Business Recorder

TI=The Times of India S=The Statesman

P=POT(Public Opinion Trends Analyses & News Service) FT=Financial Times

G=The Guardian HT=Herald Tribune

WP=Washington Post V=Viewpoint

E=The Economist N=Newsweek

FE=Far Eastern Economic Review

KT=Kabul Times B=Bakhtar 通信

## 1月

1日▷選挙登録開始—3カ月で終了の予定。(以下、特記したもの以外はニュース発生日の翌日付の各紙による。新聞名なきものは Dawn 紙)。

2日▷ベナズィール・ブット (ブット前首相の長女) の自宅軟禁, 3カ月延長。

▷グエン・ズイ・テン・ベトナム副首相, 来訪。

3日▷78年7月下旬に PML に復帰していた QML は78年11月の PML 分裂以来 PML-C に属していたが、再び分立した。以後、ジア大統領は関係諸党との間でも PML 再統一について頻りに協議。

5日▷クルシード計画委員会副委員長は PNA 活動者に演説, ①利子廃絶の第一段階を数カ月内に開始する, ②イスラーム経済体制においては進歩と繁栄は生産ではなく平等な分配と正当な収益に基づくと述べた。

6日▷政府は79/80年度秋作農作物の生産目標を次のように決定。綿花370万俵, 米330万トン, 砂糖キビ2981.5万トン。

7日▷フェルーキー情報相は記者会見で、「暴虐の物語り」(昨年12月に開始された連続テレビ番組で前政権

の行状を暴露するもの) はあと3カ月間続ける, と談。

8日▷JI 決議—5日から開かれていた JI 中央委員会は6~8日に次の決議を発表。①政府は厳しい状況にある経済, とくに危険な状態にある物価上昇を解決せよ。②政府による政治家の「責任追及」はそのテンポが極端に遅いため無意味になっている。③官僚は現在の問題を解決せず, 腐敗や法・秩序問題を悪化させている。

9日▷ヤヒヤー・カーン元大統領は Urdu Digest 誌1月号でのインタビューでブットが71年当時グル・ハッサン陸軍中將およびラヒーム空軍最高司令官と結託して東パ分離を企てたと語った (BR)。

14日▷ゴール船舶・港湾相, 辞任—ただし同氏は戒厳司令官船舶・港湾顧問の地位に留る (D)。一部国内報道によると他の閣僚たちの不正行為に対する抗議の辞任という (FE 1.26)。

▷スィンド州高裁は PPP の H. ピールザーダおよびムターズ・ブットの戒厳令命令第12号による拘禁を違法として釈放を命令。ただし後者は別件で自宅軟禁。

▷非開発費削減—閣議は非開発予算の4.51億ルピー削減 (国防費5%, その他10%) を決定した。

▷イスハーク財政相は記者会見で, アメリカの報道に反論, 13日付の中央銀行報告によればパの外貨準備高は増大して2.987億ドルになっており, 対外債務支払い不履行はあり得ない, と言明。

15日▷政府は「ブット政府の行状」に関する白書を発表。これは前政権の「実態」を暴露するための第3番目の白書で, 4巻から成るシリーズものである。本日発表のものはその第1巻 (計182ページ) で, 「ブット前首相とその家族, 閣僚などによる職権乱用, 公費着服, 外為法違反」などを暴露している。

16日▷地方選挙を優先—ジア大統領はロンドンの Impact International 誌記者との会見で次のように談。①軍は非常事態においては大統領の要請あるいは自らの意志に基づいて政治に介入し得るべきだ。②私は大統領制が良いと思うが, これについては将来の政党政府に決定をゆだねる。③総選挙は政党抜きの地方選挙後にすべきだ。総選挙は肯定的結果が見通し得て初めて実施され得る。④政治家の責任追及により公職被選挙権を剝奪された者の数は現在のところ予定の60%にすぎないが, 責任追及は3月末か4月初めまでには完了しよう。⑤パはアラビア語を公用語にすべきであった。(PPP を初め, TI, JUP, NDP, また軍政に協力している PNA も含め,



ほとんどの政党が総選挙の早期実施を要求し、かつ、総選挙前に地方自治体選挙を行うことおよび73年憲法の改正に反対している——D Jan. 3, 5, 6, 9, 11, 14, 16, 17, 21, 等々)。

17日 ▶カラチ総合郵便局長、ストライキ——賃上げ、超過勤務手当引上げなどを要求。28日、解決。

▶タラキー・アフガニスタン大統領はカーブル放送を通じ、アフガニスタンはパに敵意を有さないと声明。

18日 ▶ヌラーニー JUP 党首、記者会見——①「親パキスタン連合」結成の話が進められている。これにはJI, JUI, NDP, PPP は参加する資格はない。②PNA 閣僚たちは国家の運営を誤った。③あちこちのモスクで説教者が追放され、特定の神学派の者にとって代られつつある。④水資源・電力開発公社 (WAPDA), 国鉄, 織物工場等々で御用組合がつくられつつある。

▶ラホールのイラン領事館に反パレヴィー国王のイラン人17人およびパ人39人が乱入、逮捕された。

19日 ▶カラチ警察は過去2週間に3度の爆弾事件があったことに鑑み、特別班を編成した。

20日 ▶ジア大統領、PNA と会談——会談後、ムフティー PNA 委員長が記者会見。①「親パ」連合を唱える者(1月18日参照)は国民を欺こうとしている。②会談では(PNA 閣僚に対する)官僚の非協力などを討議した。③自由カシミール(=パ側カシミール)情勢も討議したが、PNA は同地での正常な状況の必要を強調した。なお同日、ムフティー PNA 委員長は AJKMC に対して PNA 脱退決定を行わないように要請した。

▶イランのホメイニ師の使節、来訪(2人)。マウドゥーディー JI 初代委員長に同師の書簡を手交。同書簡はパにおけるシーア派とスンニー派の調和を評価しているという。同日、イラン人学生(18日参照)、釈放。

▶李先念中国副首相、来訪(～22日)——アフリカ諸国訪問の帰途、パの要請で公式訪問。21日、ジア大統領と会談。経済・武器援助などの話しはなかったもよう。

22日 ▶ラホール高裁弁護士協会は、77年に取り消された親・PPP 弁護士の会員権復活を決定した。

23日 ▶白書第2巻出来——「ブット前首相による議会議制および司法の独立の破壊」を非難。

24日 ▶バルーチスターンの指導者シェール・ムハammad・マリー(通称シェーロフ將軍)は記者会見で、①どの中央政府指導者も自分の意志を国民に押しつけ、現在の指導陣も憲法を改正している。②したがって州自治についても再交渉してよいではないか、と述べた。

▶ヌラット・ブット夫人(PPP 党首代行)はカラチで記者会見、ブット前首相の命令に従ってブット家の者は誰も彼の助命を嘆願していないと語った。

25日 ▶白書第4巻出来——前政権は「経済を崩壊寸前の状態に至らしめた」と非難。

▶援助——サウジアラビア、9200万ドルの対パ援助供与協定に調印。ピブリー火力発電所建設用。これは同国が他国に供与した一件の援助としては最大という。同日アメリカは4000万ドルの対パ援助供与協定に調印。小麦、植物油輸入のため。(D 1.26, FT 1.31)

▶フセイン・マレーシア首相、来訪(～28日)。

28日 ▶ブット前首相に対する最高裁判決を控えて、混乱を予想する国民は2～3か月分の生活物資をたくわえ始めた。一方、治安当局は重要建築物の警護を強化するとともに、学生・労働者が集まる場所やブット支持者の多い地域での警戒を厳重にしている。(G)

▶A. フセイン・カラチ製鉄所会長によれば、同製鉄所の建設工事は41%が完了しており、77年推定の建設費93.5億ルピー中77.9億ルピーが費消された。生産開始は80年9月予定で、建設最終段階の83年度には生産110万トン(最大能力200万トン)になるという。

29日 ▶白書第3巻出来——これは今回の白書シリーズで最重要といわれるもので、ブット前首相が政敵根絶のためにいかに拷問、誘拐、暗殺などの手段をとったかを暴露している。

▶ジア大統領、ハキーム・ムハammad・サイドを伝統医学顧問に任命(國務相級)。

▶インドの1月29日付 Statesman 紙社説によると、昨年1年間で1万5000人の PPP 党員が軍事裁判で有罪判決を受けた。また、(最近?) ムアッザム・アラーイ大統領顧問は、「悪魔の勢力」が勝ちそうな場合はイスラーム教は選挙実施を禁じていると述べたという。

▶東パ軍総指揮官であったニアズィー元陸軍中將は某週刊誌との会見で、71年の対印敗戦の責任はヤヒアー大統領(当時)とブットにあると談(BR)。

▶バルーチスターン州と北西辺境州の商工会議所は、パ商工会議所連盟(FPCCI)における両州代表権の増大が認められないことに抗議して中央委員を引き揚げた(BR 1.30, 2.5, 2.6)。

▶イシュラット・アラーイ FPCCI 新会頭は、政情不安が経済に悪影響を及ぼしていることを指摘し、政情安定化のために総選挙日程の早期発表を要求。

31日 ▶パ政府は、アフガニスタンからの難民を受け入れてはいるが、反タラキー政権ゲリラの訓練は許可していないと声明(G)。難民の数はパ政府発表によると2万人というが非公式には3万人とされる(FT)。

## 2月

1日 ▶閣議決定——①国営63企業を監督してきた産業

経営委員会 (BIM) を廃止し、政府の持株会社および公社の数を削減。②民間工業部門の新規企業への株式資本参加および社債引受けを目的とする Bankers Equity Ltd. を設立。③頻発する爆弾事件に厳しく対処。

3日 ▶大目逮捕——3～5日にかけて、公式発表によると全国で455人の PPP 党員・支持者が逮捕された。内訳はパンジャープ州201、スィンド州177、北西辺境州61、バルーチスタン州16。5日、ヌスラット PPP 党首代行も1カ月の自宅軟禁 (以上D)。PPP によれば逮捕者は数千人に及ぶという (E 2.10)。

▶政府はラホールで2月15日開催予定のイスラーム諸国工業化閣僚会議を無期延期すると発表。

▶日本、パに特別円借款 180 億円を供与——用途は貨物船7隻の購入。特別円借款としては今までで最高。

5日 ▶政府、全国の高等教育機関を無期限閉鎖。

▶アスガル・カーン TI 党首はカラチで党活動者に演説、PNA はイスラームの名において民衆を欺き、政権の座につくと公約を破っていると非難した。

6日 ▶ブット前首相の死刑確定——最高裁は78年3月のパンジャープ州高裁による死刑判決を不服とするブット前首相および他4人の上告を棄却。7人の判事はブット前首相および他1名については4対3で上告を棄却したが、他の3人については全員一致。判決後3判事は個別に異論を発表、この裁判自体に対する強い不信感を明らかにした。判決後、全国各地で散発的なブット釈放要求デモが見られたが、8日までにほぼ鎮圧された。

▶助命要請——6～8日の間にほとんどのイスラーム圏諸国、英、米、仏等々の諸国の政府または元首、ワルトハイム国連事務総長、国際アムネスティ等々からジア大統領に対し、ブット助命要請が相次いでいる。6日、エジュヴィット・トルコ首相はブット氏の亡命を受けたいと提案。インドは今まで沈黙を保ってきたが、8日、レディー大統領が初めてブット助命を「個人的に」要請。国内でも、いくつかの小政党が助命を要請。(以上、D 2.7～9) 一方、PNA、JUP はブット死刑執行を要求し、NDP は外国の助命要請を内政干渉とし、TI はノー・コメント (D 2.7～10, FE 3.2)。

7日 ▶ジア大統領はイギリスの Sandy Gall テレビ放送のインタビューで、何人といえども法を超えることはできないと述べた (D)。また、軍の某高級将校は、ブットを絞首刑にするのは危険だが、そうしないのはそれ以上の災難をもたらすと語った (G)。

▶ブット前首相の長男シャーナワーズ (19歳) はロンドンで、ブットが処刑されれば全国民が報復しようと警告。同じくロンドンに留学中の長男ムルタザ (24歳) は支持取りつけのため中東諸国を歴訪中といわれる。

▶パガーロー PML-P 党首、現状は総選挙実施に不適であると主張。

8日 ▶憲法改正——79年第3次大統領命令により、4州高裁にイスラーム法 (Shariat) 法廷を、最高裁にイスラーム法上告法廷を設置する規定がそう入された。

9日 ▶PPP はイスラマバードで緊急執行委員会。

▶中国の華国鋒主席、ソ連のブレジネフ書記長など、ジア大統領に対しブット助命を要請。

10日 ▶イスラーム体制——ジア大統領は予言者ムハマドの生誕祭にあたるこの日、イスラマバードでの儀式においてイスラーム体制確立措置を発表 (資料参照)。PPP、TI、JUP は欠席。大統領はこの他、即日発効の79年大統領命令第5号により「1979年工業資産権保護命令」を公布。これは公益のため以外には工業資産の国有化を行わないとしている。

12日 ▶政府、イスラマバードで自宅軟禁中のヌスラット、ベナズィール両人をスィハール警察学校宿舎に移動。

▶ブットの著書出版——ブットが最高裁にあてた8万語に及ぶ書簡が牢獄からひそかに持ち出され、政府はその公表を禁じた事件が昨年発生したが、ニュー・デリーの Vikas Publishing House はこれを *If I Am Assassinated* と題する本として出版 (HT)。

▶イスハーク財政相、記者会見——①ザカートおよびウシャル (資料参照) によるザカート基金収入の額はまだ予測できない。②ウシャルは小麦にして計25マウンド (948キログラム) 以上の生産量のある農民 (小作人を除く) から徴収。一方、クールシード計画委員会副委員は同日の記者会見で次のように談。①ザカートは20億ルピー以上、ウシャルは9億ルピー以上のザカート基金収入をもたらそう。②全国の家族の6～7割がザカートを納入することになろう。③ウシャル収入は地租収入の4～7倍になろう。④イスラーム体制は5～10年で経済体制を全く変えてしまおう (D, BR)。

▶全パ織物工場協会 (APTMA) のエラーヒー会長は、ジア大統領あての電報で、イスラーム体制によって投資活動が損われないように所得税および財政制度の調整が行われることを要望した。

▶政府はイランのバザルガン暫定政府を即日承認。

13日 ▶ブット前首相弁護団、最高裁に再審を要請——14日、最高裁はこれを受理、死刑執行を延期。

▶エラーヒー前大統領、ブット助命を要請。

▶内閣の経済調整委員会 (ECC) は綿花輸出公社 (CEC) に対し、綿花の買付け再開を指示したが、昨年12月来の綿花の輸出禁止は変更なし。

14日 ▶ジア大統領のインタビュー——アメリカのCBS

テレビ記者と会見。①アフガニスタンにおけるソ連の進出、イラン問題などで揺れるこの地域に対するアメリカの関心は薄く、その対応は誤っている。②アメリカはパなどの同盟国を見捨ててきた。③政治不安に際してクーデターを起こさず済むように、軍が一時期政治に介入し得るように憲法を改正すべきだ。軍は政治安定後、文民に政権を返還する。私が協議してきた政治家たちはこの考えに賛成している。④ブット裁判は政治裁判ではない。⑤ブット助命要請は内政干渉だ。⑥ブット助命問題については私1人では決定しないで、軍および全閣僚と協議して決定する (D 2.18)。

15日 ▶**ジャ大統領、記者会見**——①地方自治体選挙は国会・州議会選挙の前に実施さるべきだ。これは国の政治基盤を強化するためだ。②私は自治体評議員を私を大統領に選出するための選挙人団にする気はない。私は自分の政党を作ってもいないし将来そうするつもりもない。③現状は総選挙実施に不適だ。

▶**非合法 NAP 会議**——N. K. B. マリー元下院議員は非合法 NAP のバルーチスタン州在住党員の今後の方針を討議するために、クエッタで会議を開催。

16日 ▶**ムフティー PNA 委員長**は、総選挙が予定通り実施されなければ PNA は全閣僚を引き揚げると言明。

▶**JUP** は2月10日のイスラーム法導入を「部分的成功」と評し、ザカートおよびウシヤルは1922年所得税法を撤廃しなければ真に実施し得ないとした。

17日 ▶**中央・各州レベルでザカート基金設立**。

18日 ▶**ジャ陸軍参謀長の任期、無期延長さる**——ジャ陸軍参謀長の任命は今月末で切れるはずであった。

▶**JUP** は閣僚の悪業を暴露する「黒書」作成のための委員会を設置。

20日 ▶**ティッカ・カーン前陸軍参謀長**、ジャ大統領に対しブット助命を要請 (D 2.22)。

21日 ▶**ベージュ・イマーム TI 書記長**、記者会見——①イスラーム法の適切な実施のためには庶民の経済問題をまず解決する必要あり。②TI は PPP 指導陣とは意見を異にするが PPP 自体との間に相違点なし。TI の綱領は PPP のそれと若干類似している。

▶**サワール・パンジャープ州知事**は同州パスルールの州営精糖工場開所式で演説、公共部門で設立した企業は適切な時期に民間に払い下げると言明 (BR)。

22日 ▶**ガッフル生産相**はカラチ商工会議所で、政府は所得税法、会社法、労働法を改正するだろうと言明。

▶**ヴェジパイ・インド外相**は下院で、アメリカが対パ武器売却を考えていると伝えられることに関し、アメリカにインドの懸念を伝えたと明らかにした。

23日 ▶**イスラーム法導入によって阿片使用が禁じら**

れ、公認の阿片喫煙店が閉鎖されたため、現在までに常習的阿片使用者40人が死亡した (G, S 2.25)。

▶**ハーリド・サウジアラビア国王およびイランのホメイニ師**、ブット助命を要請。パ政府、後者を否定。

24日 ▶**最高裁**、ブット死刑判決の再審を開始。

▶**ジャ大統領**は最高裁長官を委員長とし、法律の改善に関する答申を行う「法律委員会」を設置した。

▶**トゥファイル JI 党首**、イラン訪問。

▶**パ外務省スポークスマン**は記者会見で22日のインド外相発言に遺憾の意を表し、インドこそ軍備拡張によって近隣弱小諸国の安全を脅かしていると述べた。

25日 ▶**ガッフル生産相**、政府はパ産業開発公社 (PIDC) を廃止するつもりはないと言明。

26日 ▶**3月21日に4年の任期を終えて退役するムハマッド・シャリーフ海軍参謀長の後任に**、カラーマート・ラハマーン・ニアズィー少将が中將に昇格の上、任命された (3月21日、就任)。

▶**実業界筋**によると民間工業の人件費は72年以降の4年間で3倍になった。それは前政権によって労働者に対するインフレ手当て、ボーナス、社会保障、福祉費、年金、制服等々の支給が義務づけられたためという。

27日 ▶**訪英中のブローヒー法相**は週刊 *Impact* 誌記者との会見で、①ブット前首相に対する最高裁判決が実行されなかったらパは大変な混乱に陥ろう、②ブット氏に対してあと8~9件の訴訟に係争中だ、などと談。

28日 ▶**ガッフル生産相**は記者会見で、①公共部門企業の再編成は6月までに完了しよう、②BIM 企業の旧所有者への返還は行わない、などと談。

### 3月

1日 ▶**ジャ大統領、記者会見**——①8月14日よりずっと前に総選挙期日を発表する。②ブット前首相の助命を行うか否かは私だけが決定する。③既に出た判決をくつがえす余地はない。

▶**クリストファー米國務副長官**、来訪 (~3日) ——ニューデリーから。帰国後の7日、米下院外交委アジア太平洋小委員会で報告、アフガニスタン、イラン、インドシナなどでの激変によりインド亜大陸でも対立が再燃していると警告するとともに、印パ両国に対して緊張をあらわさない方法で武器売却の用意があると言明。

2日 ▶**特別使節団**、サウジアラビア訪問——特別な使命を帯びたものといわれ、イスハーク財政相、シャーヒー外務顧問、アーリーフ戒厳司令官付幕僚長 (陸軍少将) の3人 (D 3.5, 3.6)。同使節団は5億ドルの経済援助を取りつけたといわれる (FE 3.16)。

4日 ▶**ブット前首相の片腕**として知られていたピール

ザーダ元財政相、ジア大統領と会谈。

▷閣議決定——①カラチ輸出加工区設立の承認。カーシム港付近に設置され、製品の80%は輸出。②BIM解体案承認、等。

▷投資振興委員会(IPB)は全国の「病める企業」の調査を完了。これによると、「病める企業数」は200を越え、その大半は資金難を最重要問題としている。なお、同委員会は織物業界に対する措置はすでにとられたとして、この200という数字に織物業界の企業を含めていない。(BR)

5日▷シア派代表团、ジア大統領と会見。席上、大統領は一つの宗派の教義を他の宗派に押しつけることはしないと声明するとともに、宗教相を委員長とし、シア派代表を含む常設委員会の設立を決定した(D)。

なお、この会見はイランのホメイニ師がパ記者団に対し、パの全宗派が平等に扱われるようにとの希望を表明して初めて実現した(FE 3.30、D 3.4も参照のこと)。

7日▷統合参謀本部議長、辞任——ジア大統領は記者会見で、ムハammad・シャリーフ統合参謀本部議長(陸軍大将)が任期の切れる2月28日よりおよそ1カ月前に「本人の意志」で辞任したことを明らかにした。

▷ジア大統領、公共業務分野の汚職増加に警告。

8日▷シャーヒー外務顧問、イラン訪問——イラン政府首脳陣と中央条約機構(CENTO)問題などで協議した他、ホメイニ師とパにおけるイスラーム法適用問題について討議。11日、帰国後の記者会見で、イラン側は地域開発協力機構(RCD)にイラク、アフガニスタン、インドを含めたい意向であったため、パの立場を明らかにする必要があった、などと談。

▷アミン・アフガニスタン副首相は、パシュトゥーン、バルーチ両民族の問題はパとの間の唯一の相違点であるが、パ政府との間で平和裡に解決したいと声明(KT 3.10—P 3.13)。

9日▷ヌラーニー JUP 党首は、①物価上昇や腐敗行為はPNA閣僚たちのせいだ、②PNA閣僚たちの誤りはPPPの死体に生命を吹き込みつつある、と述べた。

12日▷パはCENTOが当該地域に対する奉仕に失敗したとして、CENTO脱退を関係諸国に通告。

14日▷メーンガル元バルーチスタン州首相、NDPに入党。記者会見で州自治問題が基本問題だと主張。

15日▷ビゼンジョー元バルーチスタン州知事は、パ政府はパ領内のアフガニスタン人反動反乱分子を援助すべきではないと主張(FT 3.16、P 3.21)。

17日▷最高裁、ブット判決再審要請の判決を保留。

18日▷閣議は、ラホール輸出加工区の設定を決定。

19日▷ジア大統領、憲法改正について——2月22日の

米誌記者との会見で。①西欧民主主義はパ国民の精神に合わない。このため、大統領と首相の権限の均衡、院内での反党言動阻止のための政党法重視、軍の憲法上の役割という3つの目的をもって若干の憲法改正を行う。②軍はパの安定を保証する唯一の組織だ。大統領は軍の助力によって国会を解散して権力を掌握し、軍の力を借りて数カ月国政を行い、選挙を行って、文民政治家に政権を移譲するというようにすべきだ。③文盲の者が冷静に投票権を行使することは期待できない。④総選挙は実施することしは選挙の年だ。(U.S. News & World Report 3.19、D 3.20)

▷ジア大統領、記者会見——①アフガニスタンの内政には干渉しない。②同国からの難民数は3.5万(北西辺境州に2.5万)。難民受入れは純粹に人道的見地から実施。③RCDを活発化すべきだ。④コモンスウェルス再加入を検討中だが、再加入するか否か今は言えない。

▷ソ連、パを非難——19日付『プラウダ』紙論説は、パ政府は自国領内のアフガニスタン人ゲリラによるアフガニスタン革命政権に対する破壊活動を容認していると非難。同紙はまた、中国も中・パ両国を結ぶカラコラム道を経由してゲリラに武器などを供給するとともにゲリラ訓練を行っているとして非難。20日、パ外務相は同論説を「全く根拠がない」と否定するとともにパはアフガニスタンおよびソ連との友好関係を重視していると強調。

▷シャーヒー外務顧問、トルコ訪問(～20日)——CENTO、RCDなどについて協議のため。

21日▷少将更迭——ジア陸軍参謀長は、今まで2個機甲師団を率いてきたラフィー・アラム少将を突然更迭し、スィアールコートの1歩兵師団長として配属。同少将はジア大統領とブット派政治家たちの調停役を果たしてきたといわれる。(G 3.21、FT 3.24)

▷21日付『プラウダ』紙は、パがアフガニスタン・ゲリラを支援していると再び非難するとともに、米、英、中、西独、エジプト、その他若干のアラブ諸国が反アフガニスタン宣伝を強化していると非難。

23日▷総選挙期日発表——ジア大統領は「パキスタン記念日」のこの日、3軍パレード隊に次のように演説。①11月17日に総選挙を実施する。②パのイスラーム教イデオロギー、連邦議会制、州自治の3点を選挙戦の争点とすることを禁止。③大統領と首相のうち一方が独裁者になり、他が無権限にならぬようにするため、両者の権力を均衡させるべく憲法が改正されよう。首相は行政政府の長の地位に留り、大統領はパ・イスラーム共和国の象徴かつ憲法の保護者となる。

▷ジア大統領、「1979年移民令」を布告。海外出稼ぎ周旋業者の違法行為などを規制するもの。(D 3.25)

▶最近の世銀報告によるとパにおける企業の操業率は40~60%だという(『日経』3.23)。

▶アフガニスタン政府は、(パ領内の)パシュトゥーン、バルーチー両民族地域で反動反乱分子の武装訓練が行われているとパを非難。(KT 3.24—P 3.26)

24日 ▶再審却下——最高裁はブット前首相に対する死刑判決の再審要請を却下したが、4判事が署名した判決主文はジア大統領に対して恩赦を行うように勧告。他の3判事は判決主文署名を拒否し、別個に意見表明文を公表。同文も再審要請を却下するものではあるが、より明確な形で恩赦を勧告している。

▶EEC 9カ国、ブット助命を要請(D 3.26)。

▶政府はパに亡命中のアフガニスタン人に対し、記者会見、声明発表など、パの対外関係に悪影響を及ぼす言動を慎しむよう訴えるとともに、パは近隣諸国、とくにアフガニスタンとの友好関係を望むとの声明を発表。

25日 ▶ジア大統領、ラーワルピンディーでNDPのマザリー党首およびワリー・カーンと個別に会談。

▶ハーシュミー・パ社会党スインド州支部長は25エーカー以下の農地所有者に対してはウシャルを免除するよう要求(前政権時代には非灌漑農地25エーカー以下の所有者は地租を免除されていた一筆者)。

▶政府、アフガニスタンに抗議——政府は去る3月13日にアフガニスタン空軍機がパ領内のクッラム自治区の難民収容所に爆撃を加えた(人的被害なし)とし、アフガニスタン政府に対し強く抗議。

▶張廷発空軍司令官を団長とする中国人民解放空軍友好代表团、来訪(〜4月3日)(BR)。

27日 ▶マザリー NDP 党首、記者会見——①NDPは総選挙で州自治を争点とする。そのために禁止されても構わない。②政府はアフガニスタン難民を救援すべきではない。③NDPはアフガニスタンによるパ領土侵犯を危惧の念をもって見ている。④現政権による憲法改正に反対、④イスラーム法導入と総選挙期日の発表でPNA閣僚の必要性は消失した。彼らは直ちに辞任せよ。

▶パはフランスからミラージュ戦闘機32機を購入する協定に調印。計3.3億ドル。81年から納品。(FT)

▶アミン・アフガニスタン外相、再び「パとイランによる内政干渉」を非難。

28日 ▶ムフティー PNA 委員長は記者会見で、(現政権による)憲法改正が国民全体のためのものならば賛成だ、などと談。

▶イスハーク 財政相は、財政省の顧問評議会(主に民間人から成る)において、政府の民間資本優遇策にもかかわらず実業界は政府の期待にできていないと談。

30日 ▶アスガル TI 党首は、総選挙前の憲法改正に

反対するとともに PNA 閣僚の辞任を要求。

▶政府、非同盟諸国運動に正式に加入を申請。

31日 ▶選挙管理委員会、選挙人名簿草案を発表。

▶PPP 中央執行委員会はジア大統領に対しブット助命を正式に要請。同日、ピールザーダ元財政相、アズィーズ元外相もブット助命を正式に要請。

▶パ外務省によれば3月初旬ジア大統領は、2月中旬のデサイ・インド首相の書簡に対する返書を送付、そのなかでパの核開発は平和目的のためであることを強調するとともに、核兵器の入手または製造を放棄する旨の両国共同宣言を行うことを提案した。

## 4月

1日 ▶ブット前首相の義理の姉、ブット助命を要請。

2日 ▶ティッカ前陸軍参謀長およびベナズィール女史の軟禁、延長さる(V 4.8)。

3日 ▶警察当局は、カラチおよびラールカーナのブット前首相邸から搬出されようとしていた国家安全、外交などに関する秘密文書を押収したと発表(BR)。

▶ヌスラット、ベナズィール両女史、ラーワルピンディー県刑務所でブット前首相に面会。面会時間は2時間半という異例の長さ。ベ女史は前日、父親との面会はこれが最後だと通告されていた(D 4.3)。

4日 ▶ブット前首相、処刑——ブット前首相は午前2時、ラーワルピンディーで絞首刑ののち、午前10時半、スインド州の郷里に埋葬。同日、全国とくにパンジャーブ、スインド両州で暴動が発生。インド国境付近ではパの地方部隊が反乱、正規軍に鎮圧された(『朝日』。ただしニューデリー特派員電)。5日、ラホール市の3分の1は暴徒に占拠された。シカルプルでは暴徒と警官隊の銃撃戦で6人死亡。グジュランワラーでも2人死亡。ラーワルピンディーでの追悼集会在がデモ隊化したのを見た PPP のピールザーダ、ムムターズ・ブットなどは立ち去った。7日、政府はカラチとラホールに準軍隊を派遣。以後、事態はほぼ鎮静化。同日、JI 系学生がラホールで PPP 事務所などを襲撃。処刑後、在外パ人も抗議デモ。またインド側カシミールではイスラーム教徒が国連軍監視事務所を襲い、警備隊の発砲で6人死亡。さらにパ側カシミールでも暴動が発生。カシミール停戦ライン沿いでは印・パ両軍が増強されているという。ブット処刑後、PNA、JUP などは処刑支持を発表。NDP のパシュトゥーン民族勢は賛意を暗示したが、ブット批判をやめていたバルーチー民族勢はノーコメント。TI もノーコメント。なおブット処刑後、株価が急上昇。(以上、内外諸紙誌)

▶諸外国の反応——4日、英、米などの政府がブット

処刑に遺憾の意を表明。ソ連は4日、ブット処刑を報じ、5日、パ国内の抗議デモを報道。中国は4日、ブット処刑を報じ、9日、ブットは「中国人民の古くからの友人であり、中・パ両国の友好増進に寄与した」として処刑に遺憾の意を表明。9日、アサド・シリア大統領は今月末予定のジア・パ大統領のシリア訪問の無期延期をパ政府に要請。その他、多数の国々の政府・元首などがブット処刑に遺憾の意を表明。(以上、内外諸紙)

6日 ▶米、対パ援助停止——米政府は、パが遠心分離方式によるウラン濃縮工場を建設中であるとし、77年の対外援助法修正条項に基づいてパに対する79年度分の経済援助4000万ドルのほとんど、80年度分4500万ドル全額、年60万ドルの軍事訓練援助の全額(ただし食糧援助約4000万ドルを除く)を停止すると発表。8日、パ政府はこの措置を「シオニストの妄想に基づくもので、差別行為だ」と強く非難。援助停止後、パ国内では反米デモや米国施設爆破事件などが起きた(『朝日』4.13)。なお、77年11月のF-5Eタイガー戦闘機売却提案はキャンセルされていない(『FE』4.27)。

7日 ▶閣議、新教育政策を承認。

8日 ▶カーブル放送は、パ軍人がアフガニスタン領に侵入、警官駐在所4カ所を襲撃と非難(D 4.10)。

9日 ▶政府は鉄道下級労働者(PPP支持者が多い)の給与を8~10%引き上げると発表。ジュネージョー鉄道相によれば約7万人が恩恵を受ける。

▶タラキー・アフガニスタン大統領は、パとイランによる「内政干渉」を非難し、両国は「隣国」の名に値しないなどと述べた。

10日 ▶パンジャブ農業研究所が「アユーブ農業研究所」と改称された(P 4.13)。以後もこの種の改称が度々行われ、故アユーブ元大統領権の動きと見られる。

▶内閣の経済調整委員会は、具体的数字をあげながら、過去6カ月の間に綿紡績業が「目覚ましい」回復を遂げ始めたと発表。また、79/80年度の綿花生産目標を365万ベールに設定。

▶パの諸兵器工場を統轄するS. アリー・ナワブ少将によると、イスラーム諸国は兵器を貯蔵・貸与する「イスラーム戦略兵器銀行」の設立を検討中という。これは去る2月のイスラーム諸国防衛会議でパが提案し、満場一致で原則的に賛意を得たものという(G)。

▶ソ連の10日付『プラウダ』紙は、パ、米、中、エジプトはパ国内の12の収容所で反アフガニスタン政府勢力を訓練・支援していると非難(HR)。

11日 ▶ラーワルピンディー繁華街で花火店の火薬庫が爆発、50人死亡、100人負傷。

▶ジア大統領、「1976年寄進財産<連邦統制>法」を

撤廃する「1979年大統領令XXII号」を発令。

13日 ▶ジア大統領、「1979年大統領令XXIII号」により、「1922年所得税法」を改正。

▶10日からイスラームバードで開かれていたPNA党首会議は13日、パガーロー PML-P 党首をPML党首として承認。18日、PML-CはPNAを脱退。

▶ソ連の13日付『プラウダ』紙は中国がパの核兵器開発を奨励していると非難(TI 4.14)。

14日 ▶最近の軍による世論調査によるとPPPの支持率はPNAより高かったという(『世界日報』4.14)。

15日 ▶PNA 閣僚、辞任要請——PNAは10日からの党首会議、11日のジア大統領との会談などを通じ、15日、大統領に対しPNA全閣僚の辞任を認めるよう正式に要請。ムフティー PNA 委員長は記者会見で、閣僚辞任はブット前首相の処刑とは無関係だと述べた。

▶クールシード計画副委員長は記者会見で、今年度のインフレは年率9~10%に収まろうと談(BR)。

▶ゴールバンディー商業相を団長とするアフガニスタン貿易使節団が6日間の予定で来訪。

16日 ▶ベナズィール女史の軟禁、4月30日まで延長。

▶小麦粉値上げ——政府は5月1日から小麦粉の配給小売価格を27~33%引き上げると決定。これは年間25億ドルに達する小麦補助金の打ちりに伴う措置といわれる。なお、小麦粉は全国2352店を通じて700万人に配給されている。(FT 4.17, D 4.18)

▶工業投資計画、拡大修正——政府は現行第5次5カ年計画の工業投資当初計画400億ルピーのうち、既に政府が認可した165億ルピー分を除く235億ルピーの投資規模を395億ルピーに修正。その理由は新計画を、資金不足発生の可能性、認可後の投資不実行などの「クッション」とし、当初計画235億ルピーの投資を達成するためとされている。

19日 ▶NDP 分裂——メーンガル、ビゼーンジョー、A. H. ジャトーイ、S. Q. ガルデズィーなどパルチスターン州政治家を中心とする一派がNDPから脱退。メーンガル氏はこの分裂を「イスラームバードから輸入されたものだ」と表明。この後も、ワリー・カーンの率いるパシュトゥーン(パターン)民族勢力に反対する政治家たちが続々とNDPを脱退。

▶トルコの Millat 紙は最近、「イランとパがCENTOに代る防衛条約の締結に関する協議を完了した」と報道(PPI 通信——P 4.21)。

21日 ▶新内閣成立(参考資料参照)——ジア大統領は組閣後の記者会見で次のように談。①憲法改正についてはハムードゥル・ラハマーン憲法問題担当顧問(元最高裁長官)、政治家などと協議して決定する。大統領と首

相の権限の均衡をとることが緊要だ。この点についてはとんどの政治家は私に賛成している。②地方選挙よりも総選挙を先に実施すべきだとの私の見解(傍点は筆者)についても検討中だ。③戒厳令は正当に選ばれた政府が出現するまで解除しない。④責任追求の完了を急ぐよう努力中だ。⑤ブット問題はもう終わったことであり、忘れるべきだ。⑥非常に早い時期にブット夫人を釈放する。

▶スィンド州ジャングシャーヒーで列車衝突事故が発生し、44人死亡、37人負傷(D 4.22 & 23)。

22日 ▶核問題——ジャ大統領は記者会見で次のように談。①わが国は主権を有する独立国として平和目的のための核エネルギー開発権を決して放棄しない。②インドはわが国の非核武装地帯宣言提案に対して積極的反応を示していない。③核燃料再処理工場に関するフランスとの交渉は続行中だ。

23日 ▶ビゼンジョー、記者会見——①彼ら(NDPに残った者たち。以下、同)は支配階級の利益に奉仕している。②現存の4州はイギリス帝国主義の遺産だ。③パは諸民族から成ることが認められるべきだ。われわれがこの文脈において自治権拡大を主張した時、この問題で一貫性を欠いてきた彼らはわれわれがパからの分離を要求していると非難した。④彼らはPNA脱退後もPNAの政策を行い、「忠実な野党」に成り下がった。⑤われわれはアフガニスタンの革命を支持し、わが国などの反動勢力による反アフガニスタン政府言動に反対する。

▶選挙管理委、国会・州議会選挙区案を発表。

▶イランのホメイニ師はイラン・イスラーム共和国成立に対するジャ大統領の祝辞に対し両国関係の緊密化を期待する親書を送った。

24日 ▶カーター米大統領は訪米中のヴェジパイ・インド外相に対し、パの核兵器保有を阻止するためにインドの支援を要請した(『毎日』4.26)。

25日 ▶シャーヒー外務次官、諸国歴訪(～5月14日)——まずサウジアラビアでCENTO脱退などを協議した後、27日、国連訪問のため渡米。5月5日、パンス米国務長官と核問題などについて会談。10日、第10回イスラーム諸国会議出席のためモロッコへ。

26日 ▶ワットゥー PPP書記長代行は記者会見で、アフガニスタンにおける人民革命はこの地域の被抑圧人民の勝利であり、第3世界人民の闘争に新たな精神を吹きこんでくれたなどと述べた。

▶イスラーム刑法に基づき窃盗犯に対する初の手首切断刑がムルターンで宣告された(PT)。

27日 ▶バルーチスターン学生協会人民派(BSO-A)、パシュトゥーン学生協会(PSO)、パシュトゥーン学生連盟

(PSF)、社会主義者学生協会(SSO)はクエッタでアフガニスタン革命合同祝賀集会を開いた(Zamana紙——P 5.1)。

28日 ▶パガロー PML党首は「マウドゥーディー主義は民主主義にとって有害である」とJIを非難。

30日 ▶フセイン・「ジャアッファル神学運動(TFJ)」委員長はシーア派のジャアッファル神学法体系が実施されないことに抗議して政府のイスラーム教イデオロギー評議会(IIC)委員を辞任(PT)。

▶IMF使節団、来訪——詳細は不明だが、IMFはパ政府にルピー切下げ、小麦補助金打ち切りなどを要求してきた。

## 5月

1日 ▶マザリー NDP党首は、NDPは「4民族論」と最大限の州自治の主張を放棄していないと言明。

▶核問題——ピカリング国務次官補は米上院政治問題委の公聴会で、パは2～4年後、遅くとも3～5年以内に核兵器保有国になろうとの米政府見通しを明らかにした。これによると、パは遠心分離方式によるウラン濃縮工場の建設に必要な物資を西独、米、英、オランダ、スイスなどから購入してきたという。(『朝日』5.2夕、HT 5.3)

2日 ▶ヌスラット女史の軟禁、1カ月延長。

▶サウジアラビアのムハマドゥル・ファイサル王子、来訪。

4日 ▶PPPパンジャーブ州支部活動者会議は、シーア派のジャアッファル神学実施要求を支持し、また左派および進歩的勢力の団結に努力すると決議(D)。

▶ラホールで開かれたJI中央委員会は、現政権による一方的な憲法改正に反対、地方選挙の総選挙前実施に反対などの決議を発表。

6日 ▶カラチ警察は、カラチ州運動(TSK)の学生活動者3人を逮捕(Jang——P 5.9)。

7日 ▶ベシャーワル警察は、クエッタから持ち込んだ外国文書を配布しようとした非合法NAP学生3人を逮捕(PPI通信——P 5.9)。

8日 ▶マザリー NDP党首は、NDP脱退者はわが党に親共産路線をとることを強要しようとしていたと談(Morning News=以下MN——P 5.11)。

9日 ▶ラヒームッディーン・カーン・バルーチスターン州知事(陸軍中將)は、ブット時代の同州武力弾圧の被害者のうち5000人以上が補償要求を出したと述べた(MN——P 5.12)。

11日 ▶ブット40日弔——スィンド州クダー・バクシユ・ブット村のブット前首相の墓地に数十万人が訪れ、

ワットゥー PPP 書記長代行が5キロメートルに及ぶデモ隊を先導。多数の者が死者をいたんで鎖で胸を打ち、「スィンド独立、バルーチスターン万才」などと叫ぶ者もいた。カラチ、イスラマバード、ペシャワール、クエッタなどでも同様の行事が挙行された。(Maghribi Pakistan, Nawa-e-Waqt=以下, NW—P 5.14)

12日 ▶アジア大統領、バルーチスターン州遊説(～18日)——各地で部族長、政治家、学生などと討議した他、次のように演説。①この州の基本的問題はその後進性だ。この州の諸問題を平和裡に解決する。②総選挙を11月17日に実施。ただし州自治問題などを選挙戦の争点にはならない。③最高裁は私に對しいかなる憲法改正を行う権限をも与えているし、総選挙で単一政党が議席の過半数を制することはほとんど考えられない。したがって、私はそれだけ憲法を改正しやすい立場にあり、国益のためには何でもやる。④5～6カ月以内に利子廃絶など、さらに多くのイスラーム法を実施する。⑤アメリカはパの戦略的重要性を理解するものと期待する。なお13日、ゾーブの一部族長が大統領に対し、同地域で大量の反パ政府文書が配布されていると警告。また14日、大統領はメンガル、ビゼーンジョー両氏と憲法改正問題などを討議。(以上, D 5.13～19) しかし両氏によると会談は失敗だったという(NW—P 5.17)。

▶第11回イスラーム諸国外相会議が来年パで開かれることに決定。

14日 ▶学園紛争——今月初めから目立ち始めた学生同士の衝突や学園紛争は、14日のカラチ大学生による副学長室占拠と16日の学生自治会長の逮捕で一気に拡大。紛争は5月末までにカラチ、ラホールを始め、主にスィンド、パンジャブ両州の総合大学、カレッジなど少なくとも20数校に波及。学生たちは、今回の紛争は非政治的なものとして通学バス、教育施設などの改善を要求しているが、現実には反政府スローガンも叫ばれている。各地で行動を起こしている学生には親 PPP 学生組織が多いが、なかには JI 系学生も学生宿舎などを占拠。この状況下で、PPP学生が JI 系学生または警官隊と衝突を繰り返し、死者も出ている。5月30日にはラホールの1カレッジで100人が逮捕。(以上, パ各紙誌)

▶M. A. ミルザ・バルーチスターン州検事総長、辞任。「健康上」の理由という。(PT)

15日 ▶パ外務省情報官、記者会見——①アフガニスタン政府の度重なる根拠なき対パ非難は両国関係の悪化につながるのみであり、遺憾だ。②アフガニスタンによる頻繁なパ領空侵犯にもかかわらず、わが国は自制してきた。③パ政府が難民の動きを監視するのは極めて困難だ。アフガニスタン政府が平穏を回復し、彼らの帰国を

うながす措置をとることを期待する。

▶カーブルで開催中の発途諸国技術協力会議に出席中のホータニー教育相は、パはアフガニスタンに対して技術協力の用意があると言明 (APP 通信—P 5.18)。

16日 ▶ラホールの鉄道労働者などが、物価上昇および JI による暴力に抗議の集会(PT)。

17日 ▶JI、政府を批判——トゥファイル JI 党首は、イスラーム法廷はパンジャブ州だけにしか設置されていないなど、政府のイスラーム体制実施は不満足なものであると批判 (Mashriq—P 5.19)。

▶政府、Lahore Engineering and Foundry 社を国有化前の旧所有者に返還すると発表。

▶シャーヒー外務顧問、訪中(～23日)——19日、華国鋒主席と会談。20日、鄧小平副首相と会談。

▶タラキー・アフガニスタン大統領はカーブル放送を通じ、アフガニスタン政府に対する反乱分子の煽動をやめるようパ政府に要求し、やむを得ぬ場合は「わが国のインドおよびソ連との友好関係を利用する」と警告。

18日 ▶パンジャブ州サルゴダでモスクの管轄権をめぐり、バレルヴィー神学派とデオバンディー神学派が衝突、12人負傷 (PT)。

19日 ▶レガリー PPP 中央執行委員、釈放。21日、ティッカ前陸軍参謀長など PPP 指導者5人釈放。

▶バルーチスターン州政府、ビゼーンジョー元同州知事およびメンガル元同州首相に対する収賄罪訴訟を撤回 (Muslim—P 5.22)。

▶パの要請に基づき国連の難民問題調査団が来訪。

22日 ▶故 K. A. ヤール・カーン (通称、カラートのカーン) の実弟でパ・アフガニスタン友好協会会長でもあるカリーム非合法 NAP 指導者は、自派、パ平等党(PMP)、進歩人民党 (PRP) の3党が州自治拡大、民政移管などを要求して連合結成に合意と発表。

▶リアーズ・ハーシュミー・サライーキー州戦線代表は、パンジャブ州と他の諸州との間に安定的均衡を作り出すために「サライーキー州」(パ州の旧バハールプル藩王国およびムルターン省から成る) を設けるよう要求 (情報源不明—P 5.26)。

24日 ▶政府は、バルーチスターンの15人以上の政治家の外遊を制限。この他、非合法 NAP, PPP, NAP パクトゥーン派 (NAP-P) の100人以上が既に同じ扱いを受けている。(Muslim—P 5.28)

25日 ▶PPP 中央執行委員会開催 (ラホール) ——ブット党首処刑後初めて。25日、軟禁中のヌスラット女史を終身党首に選出。26～27日、①総選挙前の地方自治体選挙はボイコットする、②軍部は中央集権化により、連邦制という建国当初からの国家形態を破壊しつつある、



などの決議を発表。27日、レガリー書記長代行は記者会見において、73年憲法規定以上の州自治拡大を望む政党（複数）があれば、総選挙を通じて選ばれた国民の代表がそれを協議し得ると注目すべき発言。なお、中央執行委には委員31人中29人が出席。

▶シャーヒー外務顧問、イラク訪問（～27日）——滞在中、イラク外相と CENTO 問題などを討議。

26日 ▶ジア大統領は演説において、①政治家の過半数は総選挙前の地方自治体選挙に反対しているが、私は国益のためにこれを実施する、②政治家たちは国民に奉仕し得ない、などと述べた（PT）。

27日 ▶マウドゥーディー II 初代党首は27日の渡米に先立ち、宗教諸政党が分裂したままでは70年総選挙（PPP が勝利）の二の舞になると警告（PT）。なお、ガッフル副党首、アハマッド書記長、クールシード前計画委副委員長はすでに渡米（Muslin——P 5.30）。

▶アスガル TI 党首、1カ月の訪英に出発。

▶コロomboの公式筋によると、パ政府は27日、非同盟運動への加入を正式に申請（D 5.29）。

▶M.F. ジャーンジュア農相（海軍少将）を団長とする大型使節団、12日の予定で訪中（BR）。

▶ジア大統領の特使がアフガニスタンのアミン首相と会談、大統領の親書を手交した。

▶27日付 *New York Times* 紙によれば、米政府は印・パの核軍備競争阻止のために「南アジア非核地帯」構想を実現しようとしている（『朝日』）。

28日 ▶ヌスラット、ベナズィール両女史、釈放——29日、ベナズィール女史はカラチで記者会見。①PPP は単なる進歩的政党ではなく、革命的政党だ。②ブット前首相との最後の会見時にもらった国民あての手紙の内容を適切な時期に国民に伝える。

▶シャー・ナワーズ外務次官、訪印——パの非同盟運動加入、ビザ、貿易問題なども討議のため。

29日 ▶PML-C、カイルディーン新党首を選出。

30日 ▶ヌスラット女史はある人物を介して BBC 放送の質問に答え、PPP が望めば首相の座を目指して闘うと言明。（同女史は、イスラーム教義に基づき夫の死後4カ月と10日間は他人である男性には会えない）。

▶PNA のスポークスマンは、政府はアフガニスタン人難民に適切な助力を与えていないばかりか、彼らを追い返していると政府の難民対策を批判。

▶援助——サウジアラビアは9000万ドルの対パ借款供与協定に調印（ピプリー火力発電所計画用）。

31日 ▶ベナズィール女史、ブット前首相の墓参——墓地および途中の各地で PPP 支持者の群衆が同女史を囲んでジア政権に対する「復讐」を叫んだ。なお、墓参に

先立ち同女史はカラチで党指導者たちに対し、党再編の必要を訴えた。

## 6月

1日 ▶新政党結成——NDP 脱党派はカラチで大会を開き、パキスタン民族党（PNP）を結成。ビゼンジョー党首、ガルデーズィー書記長。大会には NDP 脱党派の他、BSO、PSF（4月27日参照）、スインド万歳学生連盟（JSSF）も参加。同党発表の政策14項目は、①連邦政府の権限を国防、外交、通貨、通信に限り、連邦の各構成単位に完全な自治権を与える、②連邦の全構成単位の言語を国語とする、などを含む。

▶ベナズィール女史に会うためにスインド州各地からラールカーナに集まった学生1000人が警官隊と衝突、警官隊は催涙弾などで鎮圧（Musawaat——P 6.4）。

▶政府筋によるとパ政府はアフガニスタン人難民のためにすでに400万ドルを費消したという。

3日 ▶外務省情報官は、パ軍が対アフガニスタン電撃侵攻を計画しているとのモスクワ放送の報道を否定するとともに、6月2日にパ・ソ両国で「非常に高級レベル」での対話があったと明らかにした（PT）。同情報官はまた、過去1年間にアフガニスタンによるパ領空侵犯は45件、空爆は3件に達したと談（S 6.5）。

▶ハルーン宗教相以下4人の代表団、訪ソ——ソ連の著名な宗教指導者の招待という。タージキスタン共和国なども訪問し、16日帰国。

4日 ▶政府は、PPP のベナズィール女史、ティッカ前陸軍参謀長など4人を政治活動の疑いで告訴。

▶ジア大統領は「選挙室」を復活させた。室長はチシュティー陸軍中將。

▶WAPDA が70年から進めていたインダス川右岸のチャシュマ灌漑用水路の着工式が行われた。

5日 ▶部族地域初のラズマック陸軍士官学校開設。

▶ムフティー PNA 委員長は、パが核爆弾を所有することは宗教上の義務だと主張（PT）。

▶対パ債権国会議（パリ、～6日）——同会議は、78/79年度の対パ援助8億ドル、また79/80年度のパの要請8億ドルに対し、7億ドルの援助を約束。アメリカは食糧援助4000万ドル以外は出さないと立場を堅持。また、パによる万ドル以外は出さないと立場を堅持。また、度も決定が得られなかった。アフターブ財務次官によれば、パの公的対外債務残高は74億ドル、年間の要返済額は5.7億ドルに達する。（D 6.6, 6.7）

▶コロomboの非同盟運動調整事務局は、9月予定の同運動諸国首脳会議におけるパの正式参加を許可。

▶アフガニスタンはパに対し、パ軍がチトラールから

同国攻撃を開始したと非難 (PT)。6日のカーブル放送は、パのモフマンド部族4万人がアフガニスタンに侵入したと非難 (G)。

6日 北西辺境州のカイバル自治区で民族進歩党 (NPP) 結成。同党はパ政府に対し、難民による反アフガニスタン政府活動の抑制を要求するとともに、パおよびアフガニスタンによる爆撃はそれぞれの相手国ではなくて部族地域に向けられるものだとし、両国の紛争に巻き込まれたくないとしている (V 6.10, p. 24)。

トラーホールの工業労働者たちは、政府による国営食油工場などの民間への払下げの動きに対し「暗黒の日」と称する抗議集会を開いた (Musawaat—P 6.8)。

7日 ①G. M. ジャトーイ PPP スィンド州支部長は6週間の訪米に先立ち、①州境再調整の要求には反対、②ブット氏の処刑は法的決定であり、党指導者たちは彼を救えなかったとの非難は当たらない、などと談。

8日 ①政府は小麦粉配給店に対する補助金を1マウンド (37.3キログラム) 当り15ルピーから13ルピーに引き下げた (PPI 通信—P 6.11)。

9日 ①NDP 党大会 (ペシャーワル)——ワリー・カーンが次のように演説。①軍は独裁者を打倒し、バルーチスタン問題を政治的に解決し、民政移管を約束している。私が現政権に協力しているのはこのためであり、私はそれに全てを賭けている。②私は右派にも左派にも反対だ。③NDP 綱領は4民族論を唱えていないが、国防、外交、通貨、通信以外はすべて各州の権限とすべきことを主張している。④若干の青年層がこれだけでは不十分というのなら、彼らは党綱領の改正を求めるべきだ。⑤73年憲法は神聖なものではなく、今すぐにでも改正され得る。——なおこれより先、PSF などの学生たちが政府に対し、難民に対する武装訓練施設の供与をやめるよう要求。また、同大会の決議のなかには、①現政権による憲法改正には反対する、②軍は国防のみに専念せよ、というものがある (PT 6.10, V 6.17)。

10日 ①政府、地方自治体構想を発表——概要、以下の通り。(1)農村部：全国に計3414の「村落評議会」を設置。同議員は直接選挙により1000~1500人につき1名選出。この上に村落評議会議長から成る「郡評議会」を設置。その上に直接選挙による「県評議会」を設置。(2)都市部：各州都および人口50万以上の都市には「都市自治体」、50万~1万人の都市には「都市委員会」、1万~5000人の町には「町委員会」を設置。(3)政府直轄部族地域：農村部に「自治区評議会」、町には町委員会を設置。いずれも選挙権は年金受領者のみに与える。なお従来は、これらの地方組織がザカートとウシヤルの徴収にもあたるとされていたが、そのためには「州ザカート評議会」

の管轄下におかれる別組織が設置される。

14日 ①ベナズィール女史は外国人記者団との会見で、ブット前首相は生きていれば政界から引退しラールカーナで生活するはずであったと明らかにした。

②カイバル自治区の大規模な長老会議 (ジルガ) がペシャーワルで開かれ、パの統一の堅持のためにいかなる犠牲もいとわないと宣言 (APP—P 6.16)。

15日 ①ガルデーズィー PNP 書記長は記者会見で、①PPP 抜きでは左派連合結成は不可能だ、②PNP は共産主義政党ではないなどと談。

③95日間に及ぶ各地銀行員スト、終結 (V 6.24)。

17日 ①マハムード・アリー社会福祉担当国務相に対する暗殺未遂事件が発生 (APP—P 6.20)。

②ワリー・カーン NDP 指導者、タラキー政権はアフガニスタン国民の頭痛の種だと談 (V 6.24)。

18日 ①ピロール北西辺境州 NDP 指導者はワリー・カーン氏との対立のうわさを否定 (Muslim—P 6.21)。

19日 ①ブット時代にイギリスに亡命した人々の組織であるバルーチスターン海外代表団 (BOD) が発行しているといわれる月刊 *People's Front* 誌は、「長期的な革命的反乱」によってパおよびイランからバルーチスターンを「解放」することを在英バルーチ人たちが決定したと発表。この計画にはアフガニスタンのバルーチ居住地域が含まれていないことに対し、BOD スポークスマンは回答を避け、この計画の背後にアフガニスタンがあると印象を与えたという (D 6.20)。

20日 ①ハムドゥル・ラハマーン憲法問題大統領顧問は、大統領と首相の権限に関する憲法改正の最終案の作成準備は完了したと明らかにした。

②カラチ港湾労働者ストが22日目を迎えたこの日、警官隊は催涙弾や警棒を用いて大々的な鎮圧に出た。なお、今までで約6000人が解雇されている。(各紙)

③国家経済委員会 (NEB) 設置——これは、①イスラーム経済体制の導入、②農工業生産の増大などを目的とし、ジア大統領を議長とする。

22日 ①PSF は、難民はパの経済と統一にとって脅威となっているとして、彼らをアフガニスタンに送り返すことを要求。また、反タラキー勢力を破って当選したといわれる S. A. シャー PSF 新委員長は、アフガニスタン革命支持を表明 (Muslim—P 6.26)。

23日 ①銀行預金に対するザカート課税に反対のシーク派最高評議会は、シーク派全員に対し6月末までに銀行預金の引出しを要請 (Musawaat 6.25—P 6.26)。

②政府、鉄道料金を23%引上げ。

③パの核燃料再処理工場建設に携わってきた最後のフランス人技術者数人が帰国 (S 6.25)。

24日 ▶ジア大統領、「ザカート・ウシャル<組織>令」を公布——これは中央ザカート評議会 (CZC) を最高機関とする五段階の組織の設置を定めるものである。

▶シエラ派最高会議委員および信者会議 (TM) 委員長であるバンガーシュ氏は、シエラ派のアフガニスタン難民支援を続けることと談 (*Muslim*——P 6. 28)。

▶PPP パルーチスターン州支部は中央執行委員会に対し、モフユディーン旧カラート藩王国王子など6人の党からの除名を要請 (*Muslim*——P 6. 26)。

▶チュシェティー労働者、訪中 (～7月2日)。

26日 ▶ラホールで3輪タクシー運転手のストにミニ・バス運転手が合流 (V 7. 1)。

▶『経済白書』出来 (参考資料参照)。

▶イスラマバード近郊カフタの原子力施設付近で行動していた駐パ・フランス大使が暴漢に襲われ、負傷 (G)。29日、パの核問題を調べていたイギリス人記者もイスラマバードで襲われ、負傷 (G)。

27日 ▶ハーシューミー文化相、辞表提出。29日辞任。

28日 ▶79/80年度予算発表 (資料参照)。29日、イスハーク財政相は記者会見で、①広範かつ大幅な増税は前政権下で悪化した経済の直直しのために必要だ、②増税による物価上昇は4%に収まろうなどと述べ、また、ルピー一切下げ、金国有用化などのうわさを否定。

29日 ▶ジア大統領、ワリー・カーンに会見。

30日 ▶学園紛争——5月初旬からの学生騒動は学園紛争の域を越えて政治化、6月に入ってさらに拡大した。紛争は一部の高校レベルにまで波及し、学園内外で左派学生と右派学生・警官隊との武力衝突が頻発、各地で教育機関が閉鎖された。6月5日、カラチで銃火器の携帯禁止。16日、ラホールの左派学生6団体が連合を結成。なお17～18日、全国のカレッジ教員も住宅手当増額などを要求してスト。(以上パ各紙)

▶パルーチスターン州ピシーンでアフガニスタン難民による犯罪に抗議する学生たちが難民収容所近くでデモ。難民側はデモ隊に発砲。(*Muslim*——P 7. 3)

▶新輸入政策発表——輸入規制は従来通り緩やか。

▶シャーヒー外務顧問は、パはリビアの資金により今秋ムルターン付近で核実験を行うとの最近の週刊 *Eight Day*——*Middle East International* 誌報道を否定。同誌はロンドン発行だが所有者が駐英アラブ首長国連邦大使であるため、パ政府は7月1日、同国に強い抗議を申し入れた。(内外各紙)

## 7月

1日 ▶政府、通常郵便料金を100%引き上げ。

▶駐パ・中国代理大使、ワリー・カーンに会見 (*Wa-*

*faq*——P 7. 3)。

▶ドースト・アフガニスタン外相、来訪 (～3日)——ジア大統領に対するタラキー大統領の招待状を手交。なお、近くシャーヒー外務顧問がアフガニスタンを訪問し、会談を続行することになったという。

▶シャーヒー外務顧問、モロッコ訪問——2～3日にラバートで開催のエルサレム委員会会議出席のため。

2日 ▶難民と衝突——アフガニスタン難民1000人がチャマンで NAP-P などを親タラキー派だと非難してデモ、その後ピシーンで集会。集会場で爆弾破裂。3日、難民による発砲で1日負傷。4日、クエッタで難民がガソリン・スタンド、ホテルなどを襲う一方、JI 系学生がアフガニスタン領事館前にデモをかけた。なお、BSO も難民の「横暴」を非難している。(パ各紙)

▶カラチの *Sadaqat* 紙編集長逮捕。3日、カラチの *Sun* 紙編集長逮捕 (*Muslim*——P 7. 4)。16日、週刊 *Al Fatah* 誌出版者逮捕 (*Musawaat*——P 7. 18)。

3日 ▶カラチで民間病院およびダウ医学専門カレッジの医師、スト突入 (～19日)。

4日 ▶カラチで三輪タクシーとタクシー運転手、スト突入。5日、ミニ・バス運転手が合流。11日、終決。

5日 ▶JUI パルーチスターン州支部は、JI の PNA からの除名を要求 (*Muslim*——P 7. 9)。

▶スラーニー JUP 党首、訪英 (～23日)。

6日 ▶イスハーク労働党首は PPP のみが民主勢力の中核たり得ると談 (*Muslim*——P 7. 9)。

▶日本政府筋によると、わが国のある電子機器メーカーはウラン濃縮用遠心分離機の制御に使われる高周波数変換装置を購入したいとのパ政府の引き合いを、通産省の行政指導により断ったという (『日経』7. 7)。

7日 ▶大使会議——ジア大統領は世界各地のパ大使を招集し1月以来2度目の大使会議 (6日間) を開催。

▶中国のイスラーム教徒代表团、来訪 (～19日)——12日、ジア大統領に会見。13日、ベシャーワル訪問。

8日 ▶PNA による「暴虐予算」に対するゼネストの呼びかけに対し、カラチの主要商店街は閉鎖されたが、他の都市では一部商店の閉鎖に終わった。カラチでは警察隊が催涙弾を用いてデモ隊を鎮圧した。

▶ニアズィー海軍参謀長、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、カタールの公式訪問に出発。

9日 ▶西側筋によると、パは過去15年間にわたって核兵器開発に努めてきたという (*TM* 7. 9)。

10日 ▶予算修正会議——ジア大統領は新予算に対する国民の反発が強いことに鑑み、各界代表をも含む予算修正会議を開催。22日、報告書提出。

11日 ▶ブラウン米国防長官が米國務省に提出した報告

によると、ソ連は年末までに大量の軍隊をアフガニスタンに投入する予定という (NW—P 7.13)。

▶労働委員会、260項目の勧告をチシュティー労相に提出。

12日 ▶アスガル TI 党首は、政府は地方選挙を総選挙以前に行う計画を廃棄したと談 (MN—P 7.16)。

14日 ▶5日からの都市部での郵便局員スト、解決。

15日 ▶7月15日付 *Viewpoint* 誌は、詳細な数字を挙げ、新予算発表後ほとんどの生活必需品価格が急騰したとしている。

▶イスラマバード空港で国際航空 (PIA) 労働者と空港警備隊が衝突。労働者は抗議のスト突入。

16日 ▶カラチ商工会議所は決議文で新予算を非難するとともに79年所得税法撤廃を要求 (BR)。

▶政府、カラチのタクシー料金50%引上げを承認。

17日 ▶サウジアラビア宗教相、来訪 (～21日)。

18日 ▶ベナズィール女史任命の PPP「審査委員会」は南部スインド州地域の全支部役員を解任。PPP 筋によると、これはジャトイ派追放のためであるとされ、献身的党員のなかから新役員が選ばれる (PT)。

19日 ▶大学交付金委員会 (UGC) は、大学の全卒業生に1年間の軍事教練を課すること、「大学保安軍」の設立などを検討中と明らかにした。

21日 ▶S. A. メーンガル元バルーチスターン州首相の実弟で73年2月以来アフガニスタンに亡命していた Z. メーンガルが帰国、次のように談。①メーンガル部族の者はほとんど帰国したが、マリ一部族の者の多くはアフガニスタンに残っている。②ダーワード政権はバルーチの者を若干遠ざけたが、これはアフガニスタン4月革命後、是正された (*Muslim*—P 7.24)。

22日 ▶比例代表制——ジャ大統領は西ドイツ方式を簡略化した比例代表制の導入を提起し、8月14日までに見解を述べるよう主要政党指導者は文書で指示した。24日 JI が、25日 PNA がこれを支持した他は、ほとんどの政党が強い反対を唱えている (とくに PPP)。

▶ヒゼンジョー PNP 党首はラールカーナでの演説で、連合結成のために PPP が提示した3条件 (内容不詳) を拒否した。

▶H. J. バルーチー BSO 新委員長は、BSO は PNP を支持していないと言明 (PT)。

23日 ▶ジャ大統領発言——本日付 *Newsweek* 誌掲載のインタビュー。①私は草の根レベルの民主主義の奨励のために地方選挙を実施したかったが、全ての政党がこれに反対した。②私の陸軍参謀長としての任期は80年3月までだが、新たな政府が新参謀長を任命すべきだ。私は引退したい。③しかし、その前に実施しておきたいこ

とが幾つかある。たとえば、首相が国家を牛耳ろうとしたら大統領が軍を投入し得るように憲法を改正したい。ただ、軍は文民統制下に置かれる。④また、小政党排除のために比例代表制を導入したい。⑤核開発に関する査察を認めるが、その場合、インドの核施設の査察も行うことが条件だ。

▶ベナズィール女史は本日付 *Newsweek* 誌で次のように談。①軍部はパを分裂させようとしている。②各州で分離傾向が強まっており、このままではいかなる政党もパの崩壊を阻止し得ない。③急進派が権力を握らないうちに PPP が自己の存在を主張せねばならない。

24日 ▶ワリー・カーンの動き——ニューヨークの *Executive Intelligence Review* 誌および *New Solidarity* 紙によると、イギリスに滞在中のワリー・カーン NDP 指導者はアフガニスタンの王制復古を目指して同国の反政府勢力と謀議を重ねてきたが、最近、ローマに亡命中のザーヘル前国王と会見したという (*Muslim* 7.24—P 7.25)。

▶24日発表の世銀報告書は、パ経済の幾つかの好感し得る傾向はインフレと国際収支の問題によって危うくされていると指摘し、パ政府に対し財政赤字削減、通貨供給量拡大の統制、公共部門の輸入削減と投資計画再検討などを勧告している (*Data Asia* 7.23—29)。

25日 ▶最高裁は、軍事裁判所は通常の裁判所および特別法廷が扱うべき訴訟の管轄権を有さないとするペシャール高裁の判決を10月15日まで停止した。

▶ブット前首相による政敵暗殺事件に協力したとして死刑判決を受けていた他の4人が処刑された。

26日 ▶政府筋によるとアフガニスタン難民数は登録された者だけで計14万2356人に達したという (PT)。

▶パンジャープ州内の長距離バス料金、40%値上げ。同日、医薬品70%値上げ (PT)。

27日 ▶軍内の意見対立——ジャ大統領は今月初旬、11月17日の総選挙以前に地方選挙を行うのは物理的に不可能だと官僚たちの報告を受けた。同大統領はその後、政府首脳部の会議で地方選挙取りやめを提案したが、軍部の超タカ派の者たちは、どういうことになろうと総選挙前に地方選挙を行うと宣言した。(以上、*FE* 7.27) なお、地方選挙の早期実施を主張してきたのはチシュティー労相 (陸軍中將)、サワール・パンジャープ州知事 (同) などである (パ各紙)。

▶イギリスの *The Guardian* 紙によると、ブット前首相の人気は処刑後むしろ高まった。今や「聖者」と化したブットの墓には毎日何百人という「巡礼者」が訪れる。また、ブットの演説の「録音テープ産業」が成立しているという (*The Straits Times* 7.27, N 7.23)。

▶27~31日の間に、バルーチスターン州を除く3州で各州知事により79年地方自治体令が布告された。

▶**アジア大統領、修正予算を発表**——以下の諸点が打ち出されたが、根本的修正はない。①連邦・州政府の開発支出を8億ルピー、非開発支出を5.5億ルピー削減。②灯油、粉ミルクの新税を撤回。③天然ガス料金引上げの撤回。④政府関係者の海外派遣の削減、等。これに対しJI さえもが、不十分だとして反発。

▶クエッタでパ・中国友好協会、結成。

▶キューバ工業相、来訪—シャーヒー外務顧問などとパの非同盟運動参加を協議。

▶シャーヒー外務顧問、イラン訪問——29日、渡米。31日、ニューヨークでの記者会見で、華国録中国主席のメッセージをホメイニ師に伝えたと談 (PT)。

30日 ▶選挙管理委員会、選挙区画定最終案を承認。

31日 ▶ハムドゥル・ラハマーン憲法問題顧問は、比例代表制導入に憲法改正は不要と言明。

▶学生衝突——5月以来の PPP 系学生と JI 系学生の衝突は7月にも頻発したが、かなり下火になったもよう。ただ、新たな動きとして、クエッタなどでタラキー・アフガニスタン政権を支持する学生と JI 系学生の衝突が目立ち始めている。

▶パ筋によれば、ソ連は65年のタシュケント3者会談(印、パ、ソ)方式によるパとアフガニスタンの調停を考慮中という (Bangladesh Observer 7.31)。

## 8 月

1日 ▶JI、比例代表制を支持。同党も所属する PNA は12日、同制度導入反対を決定。その他のほとんどの政党も12日までに同制度に反対を表明。

2日 ▶PPP は党員に対し、政府が設置を進めているザカート・ウシャル委員会の委員にならないように指示 (Musawaat—P 8.4)。

4日 ▶政府は世銀に対し、パの対外債務救済の討議のために対パ債権国会議を招集するように要請。79/80年度のパの対外債務要返済額は7.71億ドルで、外貨総収入(30~35億ドル)の25.7~22.0%に達するという(以上、D)。これに対し世銀は27日、世銀使節団の訪パは来年10月と通告することにより、パの要請を間接的に拒否 (PPI—P 8.30)。なお世銀はパに対し、国防費削減、大幅な土地改革、国有化企業の旧所有者への返還などを勧告している (P 8.23)。

5日 ▶PPP、一部分裂か——A.A. アッパーシー PPP カラチ支部新委員長を「封建地主の代表」としてその任命に反対する人々が、「PPP カラチ支部活動者委員会」を組織した (PT)。

▶政府は著名なバルーチ民族指導者である N・カイル・バクシュ・マリ、ジュール・ムハマッド・マリ両氏の海外訪問を禁止 (Muslim—P 8.7)。

▶北西辺境州ディール地区の地主と小作人の衝突は重大問題となりつつあり、当局は5日、小作人による刈入れを禁止した (Muslim—P 8.7)。

▶政府は77年土地改革法に基づき、現在までに3168人の地主から15万2320エーカーの土地を収用し、うち8930エーカーを1350人の貧農に分配したという。また5日、同法の効率的実施のために同法のいくつかの改正が閣議で承認された。

▶ヤズディー・イラン外相は RCD 解体の意向を表明したが、解体の最終的措置はパがこの問題の検討を完了するまではとられないと言明 (PT8.6, V 8.12)。

6日 ▶PSF の分裂について——77年12月のワリー・カーン釈放後、A. カッタークを中心とする分裂派を出していた PSF は78年4月のアフガニスタン革命後、それを支持する派 (A. カンスィー、S.A. シャーなど) とワリー・カーンにつく主流派とに分裂していた。去る7月にカラチで行われた PSF 大会での役員選挙では親アフガニスタン革命派の立候補者全員が当選し、この分裂は決定的となった。親革命派は、「パクトゥーン、バルーチ両民族の権利闘争における NDP の否定的役割」を非難し、一方、アルシャド・アリー親 NDP 派は、「NDP は今でも民主的な民族主義者の政党だ」としている。 (Muslim 8.6—P 8.7)。

▶アスガル TI 党首、アジア大統領と会見——7日、記者会見。①大統領の11月総選挙実施の決意は固い。②比例代表制にはとくに反対しない。③大統領は9月には政治活動を一部解禁しよう。(D) この記者会見の前後から、総選挙を経ないままアスガル TI 党首を首班とする暫定的な挙国一致内閣が組織されるとのうわさが出始めたが、政府は17日これを否定 (APP—P 8.20)。

▶アフガニスタンのカーブル放送は、5日カーブルで生じた反乱にパが関係していたと非難。パ政府はこれを強く否定。 (Muslim—P 8.8)

8日 ▶日本政府、第17次対パ円借款供与協定に調印——総額76億円。これにより61年以來の対パ円借款供与総額は約1966億となる。(『毎日』8.9)

9日 ▶A. カッターク・民族進歩党 (NPP) 書記長(元 PSF 委員長) は、パの現状は民族民主革命に最適だとして民主勢力の連合結成を訴えた。NPP は、PPP 抜きでは望ましい規模の民主擬線は結成し得ないとしている (Muslim 8.11—P 8.13)。

10日 ▶PNA は地方選挙が総選挙前に行われた場合はそれをボイコットすると決定 (PT)。

アフガニスタン政府は同国駐在のバ大使館員の亡命を許可したと発表(KT—P 8.14)。12日、バ政府は同館員はアフガニスタン政府に誘拐されたのだと反論(PT)。14日、バ政府は19日に予定されていたシャーヒー外務顧問のアフガニスタン訪問を中止。

11日▶ベナズィール女史は、総選挙問題以外で政府との協議を企図する PPP 党員は追放すると言明。

12日▶学生騒動——8月に入って JSSF (6月1日参照)と PPP 系学生の衝突がハイデラーバード大学などで目立ち始めた。10日、JSSF は2派に分裂。同時に各地での PPP 系学生と JI 系のイスラーム学生協会(JTI)学生及び警官隊との衝突もまだ続き、12日にはカラチ大学で、学生同士の衝突においては史上初めて軽機関銃が使用された。これにより、記者4人を含む18人が負傷。(パ各紙、P)

▶対バ制裁——12日付米 *New York Times* 紙は米国務省当局者の言明として、米政府はバの核兵器取得の阻止のため、新型通常兵器の提供から厳しい経済制裁までのいくつかの方策を検討中であり、一時は CIA によるバのウラン濃縮工場(建設中)の破壊まで考えられたという(『朝日』8.13 & 19, PT 8.13)。15日、バ政府は米政府に強く抗議。

13日▶イシュラット・アリー・バ商工会議所連盟会頭は、新予算による生産・流通経費の急増のため物価上昇は6ヵ月以内に明白となり、その率は40%を超えることになると警告(BR)。

14日▶スラット女史はブット前首相の死後初めて公衆の面前に姿を表わし、カラチで記者会見。①ブット前首相は復讐を良しとしていなかった。②核技術入手の放棄を条件に私や娘がアメリカに彼の助命のための協力を頼んだとうわさはでたらめだ(HT 8.24参照)。③(ベナズィール女史の発言)記録によると前首相は、「わが国は草を食べても(核)爆弾を手に入れる。ヒンドゥーの爆弾があるのにムスリムの爆弾があつてなぜ悪い」とまで言っている。④PPP には連合は不要だ。

15日▶パンジャブ州の看護婦、無期間スト突入——17日、他の3州にも波及。23日、パンジャブ州の全看護婦学校、閉鎖。同日、ムルターンで警官隊が警棒で看護婦を殴打、8人負傷。これにより27日、賃上げ要求ストには抗議ストの様相も加わり、カラチではジンナ大学院医学センターの医師300人など、各地の医師が賃上げをも要求する同情ストに突入。

▶ラホールで PPP 活動者20人逮捕。サヒーワルでも13人逮捕。同日、警察当局はティッカ PPP 書記補佐(前陸軍参謀長)など27人を政治活動のとがで告訴。

▶左派7党の首都支部指導者は、中央レベルでの連合

をうながすために7項目の政策目標を掲げて実質的連合を結成。7党とは PPP、労働党、NPP、民族解放戦線(QMA)、民族労働戦線(QMM)、人民労働戦線(PLF)、バ労働戦線(PLF)。(Muslim—P8.17)

▶インドの警告——チャラン・シン・インド首相は、バが核爆弾製造に着手すればインドも核爆弾をつくらないという従来の方針を再検討すると演説(TI)。

▶ウルフ米民主党議員以下14人の代表団、来訪。

16日▶政府は新予算の資金不足を償うために海外の銀行から約3億ドルを借り入れる交渉を行っているという(Muslim 8.16—P 8.17)。

▶アフターブ・アハマッド・カーン財務次官、サウジアラビア訪問(PT)。

17日▶17日付米 *New York Times* 紙は、バによる核実験は早ければ年内にもあり得ると報道(『日経』)。

18日▶JI 党首、大統領を非難——トッフアイル JI 党首は党員に対し次のように演説。①政府は JI の要求に反しまだ親 PPP の官僚を粛清していない。②現政府は PPP とブットの政策を踏襲している。③ジア將軍は250億ルピーもの紙幣を増刷した。現政府は国民の経済的苦悩に関し(前政府と)同じように責任がある。(Muslim—P 8.20)

▶政府はイランに1.5億ドルの借款供与を要請。

▶政府筋によると、アフガニスタンによる対バ領土への砲撃は今までで9回に及ぶという。

19日▶ジア大統領、サウジアラビア訪問——小巡礼(オムラ)のためという。22日、同国の *Arab News* 紙との会見で次のように談。①地方選挙立候補者はすべて無所属でなくてはならず、同選挙のボイコットは諸政党の勝手だ。②私の総選挙出馬を阻止するものは何もない。ただその場合、私はまず陸軍参謀長などのポストを辞任する必要がある。(PT)

22日▶修正予算——すでに発表された国防費2.5%削減およびその他の非開発支出5%削減(中央・州とも)により、非開発支出の主要項目は最終的には次のようになった(単位1億ルピー)。国防114.5、債務返済74.6、輸出入ベート以外の補助金15.3、綿製品輸出入ベート6.5、教育4.8、保健1.4、社会福祉1.9。一般行政等23.7、その他42.3、計285.0。23日、政府は開発予算についても当初予算の約9%に当る20.65億ルピーの削減を発表。この削減は今年度内に完成見込みおよび外国援助のプロジェクトには適用されない。

25日▶ベシャーワル警察はあるホテルなどから多数の外国製爆弾などを押収。これに関し27日までに PPP 党員および PPP 系のバ学生連盟(PakSF)の学生など11人が逮捕された。(Imroze, NW—P 8.28, 29)

28日 ▶各州政府は28～31日の間に地方選挙の9月25日実施を発表。パ側カシミールの地方選挙は9月20日、総選挙は11月19日にそれぞれ実施。

▶ジャア戒厳司令官は国営 APP 通信社の雇用者に対して微罰措置をとるための戒厳令命令第69号を布告。

▶ベナズィール女史、6日間のバルーチスターン州遊説を開始。

▶ラマー・パ平等党 (PMP) 党首は政府に対し、核兵器を製造する政策を明確に宣言するよう要求 (NW—P 8.30)。

29日 ▶リビア政府、パ人労働者の受入れを停止。

30日 ▶政党建法改正——ジャア大統領は62年政党建法を改正する「79年政党建法<改正>令」を布告。以下、改正点要旨。①政党は総選挙前に選挙管理委員会に登録すること。②政党は9月18日までに党資金を申告すること。外国から資金を得ている政党は選挙参加資格を失う。③若干の政治指導者、神学者、知識人などが私に対し総選挙延期を繰り返し勧告してきた。彼らは総選挙よりもイスラーム体制の確立が先だとしている。④政党は総選挙前に党内選挙を完了すること。⑤政党はパのイデオロギー法と秩序、司法府、軍に反対する言動をとってはならない。

この日ジャア大統領は全国放送で政党建法改正および9月の地方選挙について説明した他、次のように言明。①パはエネルギー問題に対処するために核燃料再処理工場を入手する決意だ。②アフガニスタンの78年政変は同国の国内問題だ。しかし、同国内の事態はパに直接の影響を及ぼしており、難民数は今や17万に達する。

▶PPP 中央執行委、「ジャア將軍の手先を排除するために」国民に対し地方選挙参加を要請。

31日 ▶レガリー PPP 書記長代行は、著名なバルーチ民族主義者である N. K. B. マリー、A. ギチュキー両氏に会見 (Baluchistan Times—P, 9.4)。

## 9月

1日 ▶パンジャブ州の看護婦、スト中止。4日、カラチのジンナ大学院医学センター看護婦、スト中止。12日、同センター医師、スト中止。4日、クエッタの看護婦、無期限スト突入 (Musawaat—P 9.9)。

▶中央銀行によるとパの外貨準備高は71年印・パ戦争以来最低の9100万ドルになった。このため政府は外国銀行から5億ドル以上の短期資金を借り入れるために努力中だが、外銀は乗り気ではないという。(Muslim—9.3 & 4—P 9.4 & 5)

▶シャーヒー外務顧問はハバナでミシュラ・インド外相と会談を行い、席上、パが濃縮ウラン生産計画を推進

中であることを初めて公式に認めた (『朝日』9.5)。

▶ジャア大統領、キューバへ——非同盟諸国首脳会議出席のため。2日到着。3日、ミシュラ・インド外相およびヤズディー・イラン外相と個別に会談。なお、非同盟諸国会議はすでに8月30日にパの正式加入を承認。

2日 ▶戒厳令当局、ベナズィール女史を反政府演説のことがで告訴。

▶カラチで傍受された Voice of America 放送によれば、モンデル米副大統領は訪中時にアメリカの対パ関係改善のために中国の影響力行使を打診。

3日 ▶イスラマバードの原子力研究者居住地区でイギリス大使館員の子息 (18歳) が何者かに殴打され、一時拘禁された。英政府は同日、パ政府に抗議。

4日 ▶インドの4日付 Indian Express 紙によると、ジャア大統領は最近シン・インド首相に書簡を送り、両国原子力施設の相互査察協定締結を提案 (『朝日』)。

5日 ▶ヤズディー・イラン外相はハバナでパ記者団と会見、「イランは旧 CENTO と結びついた組織、とくに RCD から手を引きたい。RCD はインドとバングラデシュをも含んだコンソーシアムとしてのみ存続し得る」と談 (Muslim 9.8—P 9.11)。

6日 ▶ジャア大統領、非同盟諸国会議で演説——①パは近隣諸国との友好関係を促進する決意だ。②核兵器の全面禁止と非核保有国の安全保証を要求する。③パは平和目的のための核開発に対する圧力に屈しない。④世界経済体制の再構築のために非同盟諸国は団結すべきだ。

▶ジャア大統領、タラキー・アフガニスタン大統領と会談——ハバナで、カストロ・キューバ革命評議会議長の仲介で実現。会議後、近くシャーヒー外務顧問をアフガニスタンに派遣する、またジャア大統領あるいはタラキー大統領自らも相手国を訪問するかもしれないと言明。(PT 9.8, Muslim 9.8—P 9.11)

9日 ▶総選挙延期を示唆——ジャア大統領はハバナからの帰国の途次立寄ったフランクフルトで、「核開発はその経済的利益からして総選挙より重要だ。総選挙が予定通り実施されなくても餓死者はでない」と談。10日、帰国後の記者会見で、核燃料再処理工場建設についてはフランスを含む国々と交渉中だと明らかにした (PT)。

▶中央銀行は外貨定期預金 (実質米ドル預金に限定) 金利を12～13%から13～14%に引き上げた。

11日 ▶パはフランスからの F-I およびミラージュ200型戦闘機購入を交渉中。最近この件でシャミーム空軍参謀長が訪仏した (Imroze 9.11—P 9.13)。

12日 ▶世銀は債務救済討議のためのパによる対パ債権国会議の開催要請の拒否を通告。

13日 ▶比例代表制導入——ジャア大統領は憲法を改正し

て比例代表を導入する「1979年国会・州議会<選挙基盤>命令」を布告。

▶PPP 登録拒否決定を発表。

▶チシュティー労働相、サウジアラビア訪問。

15日 ▶アサドゥル・ズヘル・サウジアラビア空軍司令官、来訪（～20日）。

16日 ▶アッパースィー・スィンド州知事（陸軍中將）、1週間のイラク訪問に出発。

17日 ▶アスガル TI 党首は、政府による総選挙での票の操作は行われまいだろうと談（PT）。

▶アミン・アフガニスタン新大統領は、同国とパの相違点を平和裡に解決したいと言明するとともに、ジア大統領の来訪を待っていると述べた。

18日 ▶ラホール県治安判事補は同県に刑法 144 条（4人以上の集会禁止）を布告するとともに、こん棒、ナイフなどの武器の携帯を禁止（PT）。

▶ハムドゥル・ラハマーン憲法問題顧問、辞任。

19日 ▶ジア大統領は、政党法に基づく登録をしなかった政党の党員の国会・州議会被選挙権を剝奪する「1979年国会・州議会<選挙><第2次改正>命令」（79年大統領命令第15号）を布告した。

▶ムフティー PNA 委員長は、PNA と PPP 抜き選挙は茶番劇であると談。

▶79/80年度綿花政策——政府はこれにより綿織り工場の実績買入れ価格を改定するとともに、綿花輸出については実業界の要求を退けて綿花輸出公社による輸出業務の独占を継続することとした。

20日 ▶親 PPP 軍人辞職——カーリド陸軍准将（北西辺境州の砲兵学校長、45歳）およびシャミーム陸軍大佐（戒厳令調査班長、40歳）はロンドンでの記者会見で辞職を発表し、次のように談。①ジア將軍の権力掌握は違法だ。軍内の90%はジア大統領を支持していない。②ジア將軍の辞任、ムシュターク選挙管理委員長の解任等々の要求が認められなければ最近組織したパ解放戦線の活動を活発化する。（S 9.21, 『朝日』9.22）

21日 ▶ベナズィール女史, Dawn 紙記者と会見——①PPP は禁止されてもそれに対応し得る。②PPP の総選挙参加はほとんど不可能にされてしまった。③軍事政権は形だけの「文民政府」をでっちあげようとしている。

▶政党の資産申告は最終的に64政党が行ったが PPP, NDP, PNP, またパ社会党などの左派政党は申告を拒否した（内外諸紙）。

22日 ▶マウドゥーディー JI 創立者、死去。76歳。

▶政府、IMF のルピー切り下げ要請を拒否（PT）。

▶ジア大統領はコハートでの演説で、パは近く平和目

的のための核開発に成功しようと述べた。

▶パンス米国務長官はザブロック米下院外交委員長に対する書簡で、パの核開発阻止に関する米政府の努力はまだ奏効していないと述べた。

25日 ▶地方自治体選挙——この日、バルーチスターン州を除く3州で13年ぶりの地方選挙が実施された。立候補者はすべて無所属とされているが、PML と JI は PNA のボイコット決定に反して選挙に参加、各地で PPP と衝突し、12～17人が死亡。ラホールの一部では軍が動員された。PPP 系の立候補者は「人民の味方」グループを自称して各地で善戦、3州で議席の60～80%を獲得（Muslim 9.27——P 9.28）。27日に選挙が実施されたバルーチスターン州では一般に TI, PML, 宗教政党系などの右派が勝ち、左派は敗北（NW 9.29——P 9.30）。結局、全国総議席の80%を PPP 系の立候補者が獲得したといわれる（E 10.13）。なお、JI は PPP が圧勝したとのデマを官僚たちが流していると非難している。

▶選挙管理委員会、総選挙日程を発表——立候補受け9月26～10月2日、立候補者名簿発表10月10日、選挙シンボル割当て10月13日、投票11月17日。

▶戒厳令当局、ヌスラット PPP 党首を政治活動のとがで告訴（PPI 通信——P 9.27）。

▶旧政府はサウジアラビアから無利子借款の第1回分割払い分1億ドルを受領。第2回分は80年6月に供与されるという（PT）。

26日 ▶ジア大統領、演説（クエッタ）——①現在の政情からすると総選挙の実施よりも国家統一とパのイデオロギーの擁護の方が重要だ。コーランには私が11月17日に総選挙を実施するとの啓示はない。②地方選挙の結果に基づく挙国一致内閣が組織されよう（PT）。

27日 ▶政党法、再び改正——ジア大統領は、総選挙前に政党の資産申告を義務づける「1979年政党法<第2次改正>令」を布告。

▶核兵器競争に懸念——クリストファー米国務副長官は、パの地下核実験強行説、パの核政策に対するインドの批判の強まりなどに鑑みてか、「南アジアにおける“核兵器競争の亡霊”に重大な関心を払っている」と、米政府の懸念を初めて表明（『日経』9.28夕）。

28日 ▶選挙法、再び改正——ジア大統領は総選挙において、無所属候補は有効票の50%以上を得なければ落選とすることを定めた「1979年国会・州議会<選挙基盤><修正>命令」（79年大統領令第17号）を布告。大統領はまた、1976年国民代表法第11条に基づく通告からその2ヵ月前までの期間にある政党の党員もしくは支持者もしくは関係者であった者の無所属立候補を禁じる「1979



年国会・州議会<選挙><第3次改正>命令」(1979年大統領命令第18号)を布告。

▶**ターブル国防相、現政権の暫定性を否定。**

▶PNA は登録と比例代表制の拒否を最終的に決定し、立候補締切りの10月12日までの延長を要求。

30日 ▶政党登録締切り——主要政党としては TI と JUP のみが登録。総選挙をめぐってジア大統領と交渉を続けてきた PNA はこの日までの登録を拒否。なお同日、PNA、TI、JUP など41政党が選挙管理委員会に選挙シンボル割当てを申請。

▶シャーヒー外務顧問は国連総会出席のため訪問のニューヨークでヤズディー・イラン外相、オクチュン・トルコ外相と個別に会談を行い、RCD の必要性を強調。

## 10月

1日 ▶**JI 単独行動**——選挙管理委員会は、JI が PNA とは別個に党の登録および選挙シンボルの申請を行ったと明らかにした。5日、PNA は JI を除名。

2日 ▶選管は PPP、PNA など未登録政党の立候補者名簿を拒否し、また登録を願い出た 56 政党のうち TI、JUP、JI、PMP など16政党の登録を許可。翌3日、同16政党のうち14政党にシンボルを割合、77年総選挙での PPP と PNA のシンボルを凍結。

5日 ▶バ政府と国連の合同調査によるとパの幼児の72%が2歳未満で死亡している (PT)。

▶国連総会出席中のシャーヒー外務顧問はニューヨークでミシュラ・インド外相と会談。両者は南西アジアの政治状況からして両国の友好関係維持の必要があることで合意。(PT 10.7)

6日 ▶4日から行われていた会談でジア大統領と PNA は、政党登録の代りに選管の質問表に答えることなどで合意した。なお、実業家代表は総選挙を延期して経済、行政面の重要問題の解決に集中することを要求。

7日 ▶**総選挙延期か**——ジア大統領は大統領令により「1979年国会・州議会<選挙基盤>命令」および「1977年国会・州議会<選挙>命令」をまたも改正。これにより、立候補者届けが10月13日まで、また政党登録が10月9日まで延長された。この日の大統領の声明はこのため、総選挙の11月17日実施は困難となったが年内に実施するとしている。同7日、PPP は選挙参加を表明。

9日 ▶選挙管理委員会は PNA、PML、JUI、他1政党に対し新たに選挙参加を許可。

10日 ▶**値上げ**——政府は10日、砂糖の配給店小売価格のキロ当たり80パイセ引上げを発表。なお、精糖業不振による品不足でパは年度内に20万トンの砂糖を輸入することになるという (D 10.14)。12日、PIA 国内航空運賃

25%引上げ。15日、パン公社製品15~20%値上げ。

11日 ▶**チシュティー選挙室長は記者会見で、イスラームと西欧流民主主義には極端な相違があり、聖予言者ムハマドの時代には選挙の概念などなかったと談。**

▶**ババーワルプルの特別軍事法廷はイギリスに逃避中のカル元パンジャープ州知事 (PPP) に対し、懲役14年および罰金50万ルピーの判決を下した (PT)。**

▶**パンジャープ州で地方評議員の就任式。**

▶**情報筋によると、イスラームバード近郊のカフタに建設中であったウラン濃縮工場の建設工事がおよそ2週間前に中止されたという。理由は部品の入手が思うようにいかないこと、設計上の欠陥の発見など。(G)**

▶**シャミーム空軍参謀長、訪中 (～19日)。**

13日 ▶**選挙日程、またも変更**——選挙管理委員会は立候補辞退締切りを10月20日まで延長するなど、選挙日程をまたも変更した。13~14日、ジア大統領は各州知事および各軍団司令官を招集して情勢を検討。

14日 ▶**パンジャープ州の335カ所で地方選挙のやり直しが行われた (PT)。**

▶**PNA、総選挙参加を拒否。**

▶**政府は10月8日にアフガニスタン機による領空侵犯があったとして同国に強く抗議。**

15日 ▶15日付 *Muslin* 紙によると、ディール県のように伝統的に JI が圧倒的強さを誇っていた所においてすら9月の地方選挙で同党は PPP に完敗した (PPP 系16議席、JI 系12、NDP 系2、等) (P 10.17)。

▶**イギリス在住のパ人学者アブドゥッサラーム博士、ノーベル物理学賞、受賞決定。**

16日 ▶**総選挙、無期延期**——ジア大統領、全国放送。  
①総選挙を無期延期。②憲法は廃棄しないが戒厳令を徹底。③全政治活動禁止。全政党の解散、事務所閉鎖、資金凍結。④反国家的新聞・雑誌の禁止、報道管制強化。⑤労働者のスト権と工場側のロックアウト権の剝奪。⑥全教育機関から政治と暴力を一掃。⑦軍事裁判所の判決に対する通常の裁判所の異議申立ては認めない。⑧近く内閣を改造。⑨真の意味での混合経済体制の確立。公共部門は基幹産業、民間が関心を示さない産業、国有化が国益に合致する産業のみ。⑩総選挙延期で生じた時間を利用して次の優先順位で以下のことを行う。i) イスラーム体制導入の迅速化、ii) 国民生産増と輸出拡大、iii) 日用必需品価格の適正化、iv) 汚職、犯罪の抑制、v) 強制労働収容所の根絶、vi) 重要犯罪の軍事裁判。同16日、上記③、④に関する戒厳令規則第48、49号布告。また、戒厳総司令官に軍事裁判所および特別法廷の設置権限を与える第212A条が「1979年憲法<第2次改正>命令」(大統領令)によって73年憲法に付加された。

17日 ▶政治家逮捕——PPP のヌスラット党首、ベナズィール女史、ティッカ前陸軍参謀長、TI のアスガル党首など全国で約50人の政治指導者が逮捕された。公式筋によると18日までに150人逮捕 (G)。また17日、PPP 機関紙 *Musawaat* など5紙が発禁となった。

▶全土に軍事裁判所を設置——翌18日、「機動軍事裁判所」設置。これは犯罪者をその場で即決裁判にかけ、公開鞭打ち刑に処すためのもの。

▶政府、衣類公社を廃止。

▶米政府筋によると、米政府はパの核開発を遅らせるために同国に対する高度な科学技術や機械類の売却をしないよう、日本、ヨーロッパ諸国などに働きかけているという (『読売』10.19)。また現在、ワシントンでパンス米商務長官とシャーヒー・パ外務顧問の間で核問題に関する秘密会議が行われている (『日経』10.19夕)。

18日 ▶大統領演説——報道関係者との会合で。①イスラームには西欧流民主主義の余地はなく、西欧流の選挙の規定もない。②戒厳令は暫定的だが、2年、4年、10年と続く可能性もある。終局的には国民の信頼を享受する政府が出現すべきだ。③検討中の新体制について国民投票を行うかもしれない (以上、D)。④総選挙延期はPNA の要請に基づく。完全に総選挙準備ができていたのはTI だけだ (*Zamana*——P 10.23)。

▶18日付 *Dawn* 紙によると、各地に今までで3万2000のザカート委員会が設置された。

▶イラン政府は74年にパに供与した5.8億ドルの借款の返済猶予期間を3年から5年に延長した。このため返済は80年初開始となる。

19日 ▶*Far Eastern Economic Review* 誌は、バルーチー民族ゲリラが着実に力をたくわえてきていると詳細に報告。同記事の筆者 (パ人)、11月13日逮捕。

20日 ▶アッパーシー・スィンド州知事は近く同州で文民州政府が組織されると言明。

▶中国軍事代表团、来訪 (～29日) ——団長は張才千中国解放軍副総参謀長。21日および28日、ジア大統領と会談。28日、ジア大統領は張才千副総参謀長に「パキスタンの三日月」というパの最高勲章を贈った。

21日 ▶インドの22日付 *Patriot* 紙によると、パでブット前首相派と見られる将兵1000人以上が武装解除され、兵舎に監禁されたという (『日経』10.23)。

▶ジア大統領は本日発表のあるインタビューで次のように述べた。①イスラーム的政府設立のために近く委員を設置。②同委員会はイスラーム的選挙制度の導入に際してとくに立候補者の指名と投票権を考慮する。③わが国の識字的 (15～20%) などからして、成人すべてに投票権を与えるというわけにはいかない。

▶戒厳令当局、悪徳商人などの一掃を開始。

22日 ▶ジア大統領、高級官僚に演説——①官僚は公僕として国民、政府、イスラームのために尽くせ、②私は官僚の政治化という害毒を根絶し、官僚のなかの枯木を取り除く決意だ。

▶軍事裁判所の権限を強化——ジア戒厳総司令官はパ刑法を含む通常の市民法の犯罪についても裁判権を軍事裁判所に付与する戒厳令命令第72号を布告。

23日 ▶戒厳令人事——ラヒームッディーンD地域 (バルーチスターン州) 戒厳司令官は、R. M. イクバル少将を戒厳副司令官 (クエッタ省担当)、M. アーリフ・カーン准将を戒厳副司令官 (メクラーン省担当)、A. G. ターヒル准将を戒厳下位司令官 (クエッタ県担当) に任命 (*Baluchistan Times*——P 10.27)。

24日 ▶チシュティー労働者は、国内および海外での、パ人熟練労働者の需要は年間10万人だが、現実には熟練労働者は年間7000人しか育てていないと談。

▶半年ほど前まで台湾に次ぐ世界第2の規模を誇っていたパの船舶解体業は老朽化船舶の国際価格急騰のために崩壊寸前の状態にあるという (*BR* 10.24)。

▶政府は民間工業投資手続きを簡素化。

25日 ▶国連はアフガニスタン難民救済金1500万ドル運用のため高等弁務官事務所をイスラマバードに設置。

27日 ▶ジア大統領、外人記者団と会見——①刑法のイスラーム化にはあと12～18ヵ月かかる。②去る16日に述べた4つの課題 (法秩序問題の改善、庶民の問題が解決する程度まで経済を改善すること、裁判の迅速化、腐敗の根絶) が改善されたら総選挙を行う。③わが国の問題は政治でなく経済だ。④私は大統領と陸軍参謀長をいつまでも兼任するわけにはいかない。将来の政府機構を具体的に考える時期が来た。⑤パの核計画は平和目的のためだ。平和的核爆発というものはない。⑥アフガニスタンからシャーヒー外務顧問への招待があった。

28日 ▶本日付 *Viewpoint* 誌によると、過去2ヵ月の間に財閥系の20以上の織物工場や精糖工場が経営不振のため格安で売却され、今後この傾向は続くという。

29日 ▶サワール・パンジャブ州知事は州の文民内閣が組織されようが、急いではないと談 (*PT*)。

30日 ▶挙国一致内閣への動き——ハルーン財閥のユースフ・ハルーン氏 (M・ハルーン内相の実兄) が首相候補として近くアメリカから呼び戻される予定 (*NW* 10.30——P 10.31)。次期内閣は軍人と若干の官僚から成ろうとの観測もある (*Muslim* 10.29——P 10.31)。

▶ラホール高裁は戒厳令に基づくムパシシル・ハッサン元財政省の拘禁を却下、釈放を命令 (*PT*)。

▶政府、79/80年度春作小麦の生産目標を1047万トン

(昨年度目標950万ドル)に設定。

31日 ▶今月も、小規模ながら学園紛争が継続した。

▶情報筋によると、印・パ国境が緊張しているとの諸外国のラジオ報道は全く根拠がないという。

## 11月

2日 ▶政府、砂糖10万トン輸入を決定。このため、約4300万ドルの外貨が流出しよう (BR 11. 11)。

4日 ▶国際アムネ스티は、過去20日間パでは少なくとも300人が逮捕され、80人が鞭打ち刑を受けるなど人権に関する状況が悪化していると発表 (S 11. 6)。7日、政府情報官は300人の逮捕を認めたが、人権の抑圧はないとした (NW—P 11. 12)。

▶パ側カシミール大統領、3人の顧問評議会を設置。

5日 ▶M. ハヤート・カーン・パ側カシミール大統領、閣僚級の3人から成る顧問評議会を設置。

▶78年3月のPIA機乗っ取り未遂事件犯人、処刑。

▶閣議は、綿花輸出は綿花輸出会社のみが行い、民間業者は国内取引に限るとの方針を再確認。26日、政府は民間に綿花輸出業務との関連を持たせるために40社に綿花輸出代理業を依頼 (BR)。

▶ムニール原子力委員長はロンドンのイスラーム防衛技術研究所の雑誌に寄稿、イスラーム産油諸国はいつまでも石油に依存し得ないのであり、核開発計画支援のための基金を設置すべきだと主張 (NW 11. 5—P 11. 6)。

▶ヤズディー・イラン外相は、ロンドンの *Impact International* 誌最新号でのインタビューで印パ両国の友好関係促進を希望 (PPI—P 11. 7)。

6日 ▶アブドゥル・ラハマーン (退役?) 陸軍大将を団長とするパ代表团が、イランのコムでホメイニ師に会見 (PT)。アメリカは最近、イランの人質問題解決のためにパの協力を求めたという (Jang 11. 8—P 11. 10)。また、ナイク・パ国連大使はワルトハム国連事務総長に対し、この件でのパの協力を約した (APP—P 11. 12)。

7日 ▶ラホール高裁、政党禁止を違法とするナスルッラー PDP (パ民主党—PNA 内の1政党) の訴訟を受理。同日、ペシャール高裁はアスガル党首の拘禁を違法とする TI の訴訟を受理。

8日 ▶政府は73~77年の反乱勢力掃討作戦の被害者であるバルーチスタン州のバルーチ、パシトゥーン人たちの救済のために8000万ルピーを使用する予定。今までに全州で5321人(スィビー地区3632人、ガラート1000人、メクラーン100人、クエッタ210人)が補償要求を提出 (Muslim—P 11. 13)。

9日 ▶米連邦大陪審は、マネダネル・ダグラス社の最高幹部4人を、74~76年にPIAへのDC10型機売込み

に際し、PIA幹部と政府要人に対して1機当たり40万ドルの賄賂を支払ったとして起訴。

10日 ▶カラチ市長選挙——9月の地方選挙で選出されたカラチ市評議会議員(168人)による第21代市長選でA. S. アフガニー市長選出。なお、2人の市長候補はいずれもカラチ最大のスラムであるリアーリー地区住人。

▶サワール・パンジャブ州知事はM. H. バクシュ社会福祉顧問を任命。一方、S. H. ハッサン灌漑顧問、辞任。このポストはA. G. バッティー農業顧問が兼任することになった。(PT)

11日 ▶陸軍法改正——ジャ大統領は「1979年陸軍<改正>令」(79年大統領令第LX号)を布告。これは、政府は必要に応じ陸軍副参謀長に対し陸軍参謀長の権限を付与(「代行」という用語なし——筆者)し得るとしている (MN 11. 13—P 11. 17)。

▶ジャ大統領は新聞編集長との会合で、内閣改造ないし挙国一致内閣のうわさを否定。同日、実業界代表団との会見で、アメリカはパの核開発阻止のためにルピー切下げの圧力をかけていると明らかにした。

13日 ▶ジャ大統領、北方地域視察——13日ギルギットで、軍人に次のように演説。①総選挙延期と現政府のいま少しの留任はわれわれの一致した決定だった。②わが国の本当の問題は政治ではなく経済上のものだ。過去2年間の措置は望ましい結果を産まなかったが、先月の戒厳令による諸措置は肯定的結果を示しつつある。

14日 ▶ラヒームッディーン・バルーチスタン州知事、近い将来に州政府が組織されることはないと言明。

▶政府、国家兵砦(たん)委員会を設置。

▶ラホール高裁、レガリー PPP書記長代行の拘禁を違法とする訴訟を受理 (Sadaqat—P 11. 16)。

▶インドに対するパの入超は過去3年間に75%縮小された (BR 11. 14)。

15日 ▶ジャ大統領、パ側カシミール視察——ムザフファラキバードで演説。①カシミール問題が国連決議に基づいて解決されない限りインドとの真の友好はあり得ない。②デサイ前インド首相は私に対して訪印を2、3度もちかけ、カシミールについても協議すると言明した。③ザカート制の機能開始はシーア派など諸宗派間の調整がつききたい実施。④イスラームの観点に基づく民法編纂が進展中で、2、3ヵ月内に完了したい導入。

▶ルピーの対ルーブル切下げ——パとソ連はイスラマバードで、80年1月1日からルピーの対ルーブル平価を1ルーブル=13.50ルピーから14.50ルピーに切り下げる協定に調印。

18日 ▶カラチ高裁は党事務所閉鎖を違法とするTIの訴訟を受理 (Sadaqat—P 11. 22)。

▶18日付各紙は「耐乏生活」の見本として自転車で登庁するジア大統領の写真を第1面トップに掲載。

19日 ▶ラホール高裁弁護士協会は憲法の完全な形での回復、80年3月末までに総選挙実施、民主主義回復、軍事政権退陣などを要求する決議を採択。

▶IMFとの会議——5日からのイスラマバードでの予備会議のあと、19～20日、パ政府とIMFの本会議が行われた。20日、政府高官筋はルピー切下げを否定するとともに、国際収支改善のために近くIMFから1.5億ドルが供与されようとして明らかにした。

21日 ▶ジア大統領はラーワルピンディー市内を視察した後、同市評議員に対して演説、総選挙実施が6ヵ月先か、2年先か、5年先きになるかについては今は言えないが、軍政を長期化させたくはないなどと述べた。

▶グジュランワラー近郊の農村で小作人と地主が衝突し、地主が殺害された(D 11.26)。

▶米大使館に放火——21日のメッカのアル・ハラム大モスク占拠事件に関し、「アメリカとイスラエルが関与」とのうわさが国内で広まり、これに激怒したJI(スンニー派)系のイスラマバード大学のイスラーム学生協会(JTI)学生が中心となって米大使館を襲撃、放火。同大使館は完全に破壊された。この事件で米人大使館員2人、パ人学生2人が死亡。派遣された軍人は群衆の鎮圧にさして関心を示さなかったといわれるが、大使館員をヘリコプターで救出。同日ラーワルピンディー、ラホール、カラチ、ペシャール、クエッタなどでも米領事館、米文化センター、英領事館、サウジ航空会社などが襲撃された他、対米抗議のゼネスト。同日、カーター大統領はこれらの事件でパ政府に対し懸念を表明するとともに、米外交官の家族らにパからの引揚げを命令。ジア大統領、米に陳謝。同大統領はまた、同日の全国放送においてメッカ事件に対する懸念を表明し、国民の気持ちは分るが外国の大使館を保護するのがイスラームの教えだと述べた。同日、政府は首都圏の全教育機関の2日間の閉鎖を発令。(以上、内外紙誌)

▶国連第1委員会はパ提案の南アジア非核武装地域設置に関する決議案を86対3(棄権38)で採択。反対はインド、ブータン、モーリシャス(D 11.23)。

22日 ▶イスラーム暦元旦——これに先立つ19日、ジア大統領はイスラーム暦14世紀最終年(1400年)の開始に際し、全世界9億のイスラーム教徒に団結を呼びかけ。20日、ブローヒー「遷都(ヒジラ)祭典委員会」委員長は今後2年間にわたる同祭典開始に際し、「イスラーム総合大学」建設の予定、首都および各州都に「遷都記念塔」の建設、論功行賞の付与などの措置を発表。

▶イランのホメイニ師、パの反米暴動を称賛。

23日 ▶赤字財政——79/80年度の最初の2ヵ月(7～8月)の財政赤字は、78/79年度の70億ルピーおよび79/80年度の財政赤字予定30億ルピーに対し、すでに30億ルピーを超えた(FE 11.23)。

▶華国鋒中国主席、イラン、パの米大使館襲撃事件で初めて見解を発表し、早期解決を希望。

▶ニアズィー海軍参謀長、トルコ訪問。

24日 ▶政府はイランとアメリカの紛争に憂慮を表明するとともに、イランの国連安保理開催要請を支持する国連事務総長あての書簡を発表。

25日 ▶北西辺境州政府は州の高級官僚43人を免職。

▶イスハーク財政相、トルコ訪問(3日間)。

26日 ▶PIA機墜落——サウジアラビアでの聖地巡礼を終えた人々および大モスク事件の釈放人質(以上、パ人)154人、外国人2人の計156人の全員が死亡。

▶ムザッファルガルで職務怠慢の警官92人、停職。

▶政府、イスラマバードとラーワルピンディーの全カレッジおよびカーイデ・アーザム大学を12月1日まで閉鎖。

27日 ▶閣議は、新聞などの出版物の出版者、編集者を逮捕令状なしで逮捕する権限を警察に与えるための刑法改正を承認した。

▶パ国営放送によると、アフガニスタンからの難民は登録済みの者だけで31万人を超えた。

28日 ▶ジア大統領はタクシラの戦車再生工場(名称Heavy Rebuild Factory)竣工式で、軍需品自給達成努力を強化するなど演説。同工場は中国援助により3年半で完成したもので敷地は5万平米を超える。式典には徐以新駐パ・中国大使も出席した。

▶国連の第1委員会は、非核武装国の安全保障に関するパの決議案を99対0(棄権21——主に西欧諸国およびインド)で採択。中・ソともにこれを支持。

29日 ▶エクランド国際原子力機関(IAEA)事務局長は12月4日からの同機関総会出席のため訪問中のニューデリーで記者会見、同機関はパの原子力開発に関して9月までに70回の検査を実施したが、同国が核を軍事目的に利用しようとしているとの報告はないと声明。

30日 ▶23日から来訪予定であった世銀プロジェクト視察団、来訪を延期(Muslim——P 12.3)。

## 12月

2日 ▶全国でアシュラ殉教祭。この日、北西辺境州D.I.カーンでシーア派とスンニー派が衝突、警官隊の発砲で1人死亡。同地では外出禁止令が出された。

▶先月21日の米大使館事件で死亡した学生の家族に対する補償およびハンメル駐パ・米大使を殺人罪で告訴す

ることを要求する学生1000人と警官隊がラーワルピンデーで衝突、50人逮捕(S)。

3日 ▶**ジャ大統領、バルーチスタン州を視察**(～4日)——3日、同州知事と同州の開発、治安状況などで協議。同日、記者会見。①戒厳令強化は国民に評価されている。戒厳令は私がいる限り続く。②地方自治体評議員たちを入閣させることは今は考えていない。③新たな土地改革は行わないが、今までのものを完全に実施する。4日の記者会見で、イランに対する武力使用は非建設的だとの意見をアメリカに伝えたと明らかにした。

▶**スィンド州政府はカラチの「コーラン教義協会」および「パキスタン予言者最終性保存協会」の出版物2点を、「国民間に憎悪を引き起こす」として発禁。**

4日 ▶**スィンド州政府、ズルフィカールバード Sub-Division をカースィム Sub-Division と改称。**

▶**ハルーン宗教相、ザカートとウシヤルの75%は地方で使用するが25%は国庫に納入と談。**

5日 ▶**中央銀行年次報告書出来**(参考資料参照)。

▶**イスラマバードでインド大使館員がスパイ現行犯で逮捕された。**政府、インドに抗議。9日、インド外務省は同上の逮捕があったことを否定し、自国の大使館員が乱暴されたものとした。10日、パ外務省はこの事件を再確認。(PT)

▶**パ初の女性大使、任命**(駐ガーナ)。

8日 ▶**ジャ大統領、記者会見**——①私は新たな政治体制を築くかもしれない。現在、幾つかの案を検討中。②政府がイスラーム諸法の実施に無関心というのは当然ない。政府は現在、その実施上の技術的問題を解決しつつある。③核開発計画の進捗状況は満足すべきだ。その結果を確信をもって発表するにはあと1年ほどかかる。④米大使館事件のパ・米関係に対する影響はない。

▶**アッパースィー・スィンド州戒厳司令官は「不法占拠地開発命令」を布告。**これは、都市部を中心とする公共用地の不法居住者に代替地を提供するなどの措置をとって、公共地を開発するためのもの。

▶**地方議員失格法**——ジャ大統領は、去る9月の地方自治体評議員選挙において政党に関与した形で当選したものを向こう4年間失格とする「1979年首都圏地方自治体<改正>令」を布告。

▶**政府はインド訪問者に対する外貨割合を75ドルから45ドルに削減した**(BR)。

▶**中国銀行代表団、来訪**(～15日)——ト明雨長以下5人。12日、ジャ大統領に会見。15日、イズハールル・ハック商業次官と貿易拡大などで協議。

▶**政府はアフガニスタン政府に対し、アフガニスタン軍用機による去る6日のパ領空侵犯ならびにチトラール**

自治区村落(複数)爆撃に嚴重抗議。

9日 ▶**国際アムネスティの79年報告書によると、パでは79年5月現在7000人の政治囚(ほとんどはPPP党員・支持者)がいた。**同報告書はまた、パの法相の説として年間800人が処刑されているとしている。(S)

▶**ジャ大統領、在外大使会議を招集**(緊急、予定外)——招集されたのは米、英、ソ、中、アフガニスタン、インド、イラン、トルコ駐在のパ大使および国連のジュネーブ代表部駐在のパ代表。会議は南～南西アジア地域に関し具体的結論に達したといわれる。11日、会議終了後、外務省情報官、記者会見。①インドとの関係正常化促進策を継続。②アフガニスタンによる挑発にもかかわらず同国との友好関係を目指す。③イランとの協力を2国間ベースで促進。④イランとアメリカの緊張関係は世界平和に対する脅威だ。両国の問題はイランの正当な利益を考へて平和裡に解決されるべきだ。

11日 ▶**ラホール高裁は去る10月16日のパンジャープ州政府による Musawaat 紙印刷所の押収を違法と判決。**12日、同印刷所返還の数分後、サワール・パンジャープ州戒厳司令官は戒厳令により同紙を発禁処分とした。

▶**スィンド州戒厳令当局による悪徳商人などからの罰金徴収により、11月10日～12月10日の間に同州政府は2500万ルピーの新財源を得た。**1人で支払った罰金の最高額は900万ルピー。(情報源不明——P 12.14)。

▶**中央銀行はカラチ市の14の民間金融機関の営業を停止してその不正を調査しているが、既にこれらの金融機関の社長などの多くが預金を「硬貨」に代えて外国へ逃亡している。**一方、預金を横領された人々がこれらの金融機関の雇用者に暴行を加えるため全パ金融機関雇用者協会(5万人)は政府に保護を求めた。(Muslim 12.10——P 12.12, PT 12.12)

▶**政府は、在外パ人の投資促進のために国営企業相互基金(SEMF, 6億ルピー)の設立を決定。**

12日 ▶**第1回カラチ市評議会は、アフガニー市長の選出に疑義を唱える「自由評議員」派が「統一グループ」派と連帯して市長支持派(少数派)を罵倒、混乱。**

▶**パンジャープ州で地方評議会特別議席2726の選挙。**15日、9月地方選挙当選者のうち失格とされた人々の362議席について補充選挙。

15日 ▶**関係当局は、カラチ製鉄所の第1番炉の火入れは80年12月の予定、第2段階完成は83年、全面操業開始は84～85年、今までに計画の193.5億ルピーのうち108.4億ルピーを費消したと発表。**

16日 ▶**WAPDA は職員数の即時削減(管理職10～20%、他は30%)を決定**(PT)。同様に、政府の経費削減策にしたがって他の政府関係機関や政府諸局が廃止され

る見込みである (APP—P 12. 18)。

▶物価統制令——ジャ大統領は、「1979年物価統制および暴利・退蔵防止〈改正〉令」を布告、生活必需品の値上げを物価統制長官による許可制とした。

17日 ▶中央銀行は10万ドル以上の外貨定期預金の利率を15.75～15.88%から14.35～14.5%に引き下げ。

▶政府は、シャーヒー外務顧問は12月22～23日にアフガニスタンを訪問すると発表。22日、この訪問はさらに30～31日に延期された。

18日 ▶ジャ大統領は、報道分野における名誉毀損に対する処罰をさらに厳しくする「1979年刑法〈改正〉令」を布告。報道関係者、猛反対。

∴ ▶ジャ大統領はノーベル賞受賞のアブドゥッサラーム教授に対する名誉博士号授与式で演説、学生自治会の禁止を含む大学に関する法令を検討中と言明。

20日 ▶パンジャブ州で地方評議会議長選挙。21日、ラホール市評議会議員110人のうちPPP系の55人はラハマーン新市長に反対して、ラフィー・シェイク氏を「新市長に選出」した。23日、ラーワルピンディーで新市長など6人、失格。

▶IMF、対パ1.6億ドルの借款供与を承認 (PT)。同日、世銀はWAPDAに対する8000万ドルの借款供与を承認 (PPI 12. 21—P 12. 23)。

22日 ▶戒厳令当局は10月17日に逮捕または自宅軟禁されたティッカ前陸軍参謀長などPPP指導者7人を釈放。この頃、他にも釈放続く (多くは高裁命令)。

24日 ▶政府はOPECの原油値上げにより79/80年度の負担増は2億ドルになるとして、レギュラー・ガソリン1リットル当り3.61ルピーを4.25ルピーとするなど、石油製品の大幅値上げを発表。

▶ジャ大統領、サウジアラビア訪問 (～26日) ——随員はシャーヒー外務顧問、イスハーク財政相、ハルーン宗教相など。同日、ハーリド国王と会談。26日、帰国後の記者会見。①この訪問はイランとアメリカの問題には無関係。②湾岸地域の安全保障および共同防衛についても協議しなかった。③イスラーム諸国の団結の必要についてファハド皇太子との間で意見が一致。④国王および皇太子との会談は非常に有用だった。

25日 ▶ジャ大統領の招待でロンドンから一時帰国中のハルーン財閥のユースフ・ハルーン氏は、ビゼーンジョーPNP党首をクエッタからカラチへ呼び寄せて会談を行った (NW 12. 27—P 12. 28)。

26日 ▶ラホールで宗派衝突、1人死亡 (PT)。

▶シャーヒー外務顧問、イラン訪問 (～28日) ——同日、ゴトブザデ外相と会談。27日、ホメイニ師に会見。28日、テヘランのパ大使館が声明を発表。①ジャ大統領

はホメイニ師への親書でイラン革命に対するパの完全な連帯を表明した。②シャーヒー外務顧問はホメイニ師に対し、現在の危機に武力で対処すること、またイランの資産を凍結することに対しパの強い反対を表明。③国連によるイランとアメリカの問題の解決の努力において、イランが国連の平等性の確約を得る必要がある。

▶スィンド州政府は、Pakistan's Islamic Bomb (D. K. Palit 少将, P. K. S. Nambodiri 著) というインド出版の本の販売を禁止、押収 (MN)。

27日 ▶アフガニスタンで政変——同日、カールマル新革命評議会議長は、イラン、パなどの近隣諸国との友好を保つと言明。この政変に先立つ25～26日、ソ連は6500人 (米政府情報) の戦闘部隊をカーブルに空輸していたが、その数は現地時間30日までに2.5～3万 (同) に達した。(内外諸紙)

▶政府はラーワルピンディーのレザー・シャー・パーレヴィー道路を元のマリー道路と改称 (PT)。

28日 ▶PIA、国際運賃を1月1日から3%引き上げ。

▶政府は、中東産油国の雇用主がパ人労働者を雇用する場合、最低賃金 (非熟練労働者=153～203ドル、高等熟練労働者=300～508ドルなど) の保証など、パ人出稼者の労働条件改善を義務づけた (PT)。

29日 ▶ジャ大統領、記者会見——①1月中旬までにジャーナリスト、経済学者、科学者、技術者、などから成る一種の諮問委員会を設置することを検討中。②報道検閲について考え直すこともあり得るが、報道関係者が責任ある態度をとることが条件だ。③アフガニスタンにおける最近の情勢展開は重大な問題を引き起こした。

▶政府、ソ連軍撤退を要求——パ政府はソ連のアフガニスタン侵攻後初めての声明において、「外国軍の対アフガニスタン導入は平和共存の規範に対する重大な侵害である」として「外国軍が直ちに撤収されることを希望する」としている。同日、パ外務省は30～31日予定のシャーヒー外務顧問のアフガニスタン訪問を取り消した。30日、政府は重ねてソ連のアフガニスタン侵攻に重大な懸念を表明し、また難民流入増への懸念を表明。

▶米の対パ武器援助——29日 (米時間28日)、対パ武器援助のテンポを速めるとのカーター米大統領の指示が出された。31日 (米時間30日)、ブレジンスキー大統領補佐官は、もしパが侵略されれば米政府は武力行使を含む適切な措置をとると警告。

30日 ▶政府、79/80年度輸出目標を19億ドルから21.2億ドルに引き上げ。

31日 ▶本年中に、紙上で判明した者だけで少なくともさらに30人が国会・州議会の被選挙権を剥奪された (パ本土20人、パ側カシミール11人)。

1. イスラーム体制確立のための措置
2. 第3次ジア・ウル・ハック内閣
3. 1978/79年度経済状況
  - A. 1978/79年度『経済概況』要旨
  - B. 中央銀行1978/79年度『年次報告』要旨

4. 1979/80年度連邦政府当初予算
  - A. イスハーク財政相の予算演説要旨
  - B. 1979/80年度連邦政府当初予算
  - C. 1979/80年度当初年次開発計画

### 1. イスラーム体制確立のための措置 (2月10日)

#### A. ザカート・ウシャル命令草案 (要旨)

①1979年7月1日からザカート(イスラーム法に基づく2.5%の富裕税)を徴収。②ザカートは銀行預金, その他の銀行への預託資産, 家賃などに対して賦課され, ビル, 店舗, 住宅, 1000ルピー以下の資産には賦課しない。③ザカート納入は自己申告制。④ザカート基金の当初資金は22.5億ルピー。⑤ザカート納入額を所得税および富裕税から控除。⑥ザカート運営は地方自治体選挙によって選出された地方議員が行う。⑦ウシャル(農作物税)は地味には無関係に5%とし, 79年10月から徴収。⑧小作人のウシャル納入は自発性にまかせる。⑨ウシャル納入者の地租を免除。⑩ザカートおよびウシャルの徴収, 運営などのためにザカート評議会を設置する。

#### B. イスラーム刑法(Hadd, 複数形 Hudūd)

①1979年禁止<ハッド施行>命令——酒などを「酔わせる物」の使用, 製造・加工, 提供, 販売, 輸出入; 運搬を行った者を5年以下の禁固刑および80回以下の鞭打ち刑に処す。②1979年姦通<フドゥード施行>令——不純情交を行った既婚者を石打ち刑により死刑, 未婚者を鞭打ち刑に処す。③1979年財産侵犯罪<フドゥード施行>令——窃盗犯人の右手首切断刑などを規定。④1979年鞭打ち刑実施令——鞭打ち刑の実施方法を規定。⑤1979年中傷罪<ハッド施行>令——夫, 妻を含む他の人物に対し事実を反する姦通の汚名を着せた者を鞭打ち80回の刑に処す。⑥1979年刑事訴訟法<改正>令——イギリス流の刑事訴訟法を上記①~⑤に合うように改正。

なお, ジア大統領は上記の措置を発表した演説および記者会見で次のように談。①ザカート基金設立に際しサウジアラビアのハーリド国王とファハド皇太子, またナハヤーン・アラブ首長国連邦大統領から多額の寄付があった。②ザカートおよびウシャルは税金の追加ではない。神の命令と受け取めよ。③いずれ従来からの富裕税を廃止するかもしれない。④以上の措置は非イスラーム教徒には適用されない。⑤3年以内に利子廃絶を完了。

### 2. 第3次ジア・ウル・ハック内閣 (4月21日成立)

(0), (1), (2)=それぞれ78年1月成立の顧問評議会, 78年7月の第1次内閣, 78年8月の第2次内閣に参与していたこと(閣僚, 閣外)を示す。I=無所属政治家。B=官僚。M.=Muhammad, K.=Khan。

1) 首班 M. Ziaul Haq 戒厳総司令官 兼 大統領——他に外務, 保健・人口, 科学・技術, 土侯国・辺境地域, 内閣官房, 制度・組織庁, 計画委員長を兼任。

2) 連邦大臣 ①Ali Ahmad Talpur=国防(2, 1) ②Faiz Ali Chishty 陸軍中將=労働・人的資源, 北方地域・カシミール問題, 石油・天然資源(0, 1) ③Ināmul Haq K. 空軍中將=住宅・公共事業, 水資源・電力(0) ④Ghulām Hassan K. 陸軍中將=生産・工業(0, 1) ⑤Ghulām Ishāq K.=財政, 商業, 州間調整, 計画委員会副委員長(0, 1, 2, B) ⑥M. Ali K. Hōti=教育(0, 1, 2, I) ⑦M. Fazil Jānjua 海軍少将=食糧・農業・協同組合, ⑧Mahmūd A. Hārūn (実業家)=内務, 宗教・非イスラーム教徒, 政治問題(1, 2) ⑨Jamāl Said Miān 陸軍少将=地方自治体・農村開発(1) ⑩Syed Sharifuddin Pirzāda (法律家)=検事総長, 法務・議会(0, 1, 2) ⑪Mohyuddin Balōch (旧カラート藩王実子)=通信(0, 1, 2, I) ⑫Jawaid Hāshmi=文化・観光(1, 2)(6月29日辞任) ⑬Shahid Hamid 退役陸軍少将=情報・放送。

3) 国務大臣 ①Hamid D. Habib (実業家)=輸出振興(0, 1, 2) ②Mahmūd Ali=国家社会福祉評議会(0, 1, 2, I)

4) 顧問 ①Hamūdūr Rahmān=憲法問題(閣僚級)(9月18日辞任) ②Āghā Shāhi=外務(国務大臣級)(0, 1, 2) ③M. Afzal 博士=高等教育(国務大臣級) ④Moazzam Ali=在外邦人(国務大臣級)(2) ⑤Hakim M. Said=伝統医学(国務大臣級)(2) ⑥Viqarunnisa Nūn (大地主夫人)=パキスタン観光開発公社(国級大臣級)(1)

### 3. 1978/79年度経済状況

パキスタン国内においても様々な物議をかもしている経済状況について、財政省発表の『経済概況 (Economic Survey)』は比較的楽観的であるが、中央銀行の年次報告書はかなり厳しい見方をしている。

#### A. 1978/79年度『経済概況』要旨 (6月26日)

①78/79年度にはとくに農・工業部門において経済回復傾向がさらに根づいた。②GDPは対前年度比5.9%、GNPは対前年度比6.3%の成長率を記録する見込み。1人当りGNPは前年度の626ルピーから646ルピーに増大しよう。③農業は小麦と米の記録的増産で対前年度比4.2%の伸びとなろう。天候不順と病虫害のため綿花と砂糖キビは不良。④工業は対前年度比4.8%の伸びとなろう。大規模製造業は厳しい景気後退からついに脱却し、主要15品目中10品目がかなりの増産を記録しよう。砂糖は原料不足、セメントは大雨被害により減産。⑤不振の織物業に関し政府は綿糸、綿布、その他の綿製品の国内消費税と織物機械の輸入税を廃止し、輸出促進策もとった。ために、経営不振工場の紡錘20万本が再び稼動を開始。⑥投資意欲の回復により株価指数は78年7月～79年5月の間に23%上昇。78/79年度の固定投資総額は対前年度比8.4%増の316.75億ルピーとなろう。⑦78/79年度の輸出は対前年度比29%増の16.5億ドルの見込み。78/79年度の海外出稼ぎ者本国送金は対前年度比16.4%増の13.5億ドルとなろう。一方、78/79年度の輸入は対前年度比37%増の37.6億ドルの見込みで国際収支を圧迫。78/79年度に入って79年4月末までに2.35億ドルの外貨準備が取り崩されたことは77/78年度の3億ドル以上の外貨準備高増大と対照的。海外援助の純受取り額は78/79年度には3.66億ドルに低下しよう。⑧78/79年度のインフレ率は1桁に収まろうが、物価問題はまだ重大である。金融面での統制と厳しい財政運営が肝要。⑨78/79年度には国民の期待に応じてイスラーム経済体制確立の試みが前進した。⑩79/80年度の経済は引き続き改善されよう。年次開発計画はGDPの目標成長率を6.5% (農業6.6%、工業8.2%)としている。輸出は量で6.2%、額で9.1%の伸びを目標としている。

#### B. 中央銀行1978/79年度『年次報告』要旨 (12月5日)

①78/79年度のGDPの対前年度比成長率は、77/78年度の7.0%に対し5.9%にとどまった。生産部門の対GDP比率は72/73年度の53.0%から77/78年度には47.9%となり、78/79年度にはさらに47.2%に落ちた。②78/79年度の農業生産は目覚しかったが、大規模製造業の対前年度比成長率は77/78年度の10.0%に対し78/79年度には著しく低く3.7%に低下。その主要因は綿布、砂糖、セメン

トの減産。③固定投資総額は77/78年度の対前年度比10.6%増に対し78/79年度には11.0%増。78/79年度の民間投資増は前年度の14.3%から12.1%に低下。78/79年度の固定投資総額の対GNP比率(時価ベース)は前年度の15.9%から15.5%に低下。④国内貯蓄は77/78年度には対前年度比4.9%増だったが、78/79年度には27.5%減。国内貯蓄の対GDP比率は77/78年度の7.0%から78/79年度には4.5%に減少。海外からの純要素所得を含む国民貯蓄の対GNP比率は77/78年度の13.2%から78/79年度には10.9%に減少。⑤このため、粗投資総額に占める対外国資金依存度は77/78年度の19.8%から78/79年度には33.6%に増大。⑥78/79年度の政府財政は著しく悪化。78/79年度の連邦政府・州政府の財政赤字は当初計画22.58億ルピーおよび前年度実績49.47億ルピーに対し70.56億ルピーに達した。金融統計は財政赤字が現実にはこれより多かったことを示している。政府が赤字補填のために頼った銀行からの借入金も78/79年度には前年度の49.56億ルピーに対し81.69億ルピーに及ぶ。⑦国内信用の拡大は78/79年度には対前年度比26.6%で前年度の17.2%増よりはるかに激しかった。しかし、外国部門が大幅に縮小したため78/79年度の金融資産(monetary assets)は132.05億ルピーで対前年度比7.3%増にとどまった。⑧消費者物価上昇率は77/78年度には6.9%だったが、78/79年度には再び激化し8.3%になった。とくに不動産と家賃の値上がり激しい。これは主として通貨供給の伸び率がGDPのそれをはるかに上回ったため。他に、輸入品価格の上昇、石油値上げ、公共料金引上げ、間接税増大などが物価上昇の原因。⑨国際収支は77/78年度にはかなり改善されたが、78/79年度には著しく悪化。78/79年度の経常収支赤字は前年度の59.88億ルピーから115.01億ルピーへとほぼ倍増。これは対外債務返済および輸入(とくに小麦、食用油、肥料)の大幅増による。また、海外援助の粗支払い額は75/76年度の10.64億ドルを頂点として77/78年度には8.56億ドルに減少。援助の純受取り額は75/76年度の7.83億ドルから77/78年度には4.88億ドルに減少。77年の債務救済協定が78年に期限切れとなり、援助供与諸国がいまだに債務返済繰延べ要請に応じていないため、わが国の78/79年度の国際収支悪化は重大問題になった。このような事情からわが国の外貨準備高は激減し、諸外国からの商業ベースでの短期資金借入を増大させる必要が生じた。対前年度比約30%の輸出増がなければ国際収支はさらに悪化していたろう。なお、海外からの本国送金の伸び率は78/79年度には大幅に低下。⑩以上のように緊急に打開すべき問題は数多いが、最も重大であるのは国際収支の大幅な赤字および国内貯蓄レベルのゆううつなほどの低さである。



## 4. 1979/80年度連邦政府当初予算 (6月28日発表)

## A. イスハーク財政相の予算演説 (要旨)

<新予算の目標>①新予算は経済の自力更生を目指す。このため国際収支改善、物価問題解決、財政赤字圧力の解消、進行中プロジェクトの速やかな完了、民間の農・工業投資の回復に努力。②79/80年度年次計画の資金不足額は111.02億ルピー。③このうち30億ルピーを友好諸国からの追加援助で補填。また、新税および公共料金引上げにより51億ルピーを捻出し、国内資金の動員に努力。それでも30億ルピーの資金不足となる。④新税、公共料金引上げ、赤字財政によって生じる消費者物価上昇率は4%以下に収まろう。これは経済の安定化および発展、国家の安全保障、国家の主権と名誉の守護の代価としては高すぎるものではない。

<税率改正>1) 間接税 (1) 関税——①石油製品の輸入税増で25~45%値上げ。②帰国者持ち込みのテレビ、冷蔵庫、冷房器等の免税廃止。③1600~2000ccの自動車の輸入税増=250%→350%。④その他、粉ミルク、香辛料、化学繊維等の輸入税増。⑤資本財工業用の資材輸入税を40%から30%に下げ、原材料輸入税に50%のリベート供与。⑥マーンセヘラ、コーヒスターン両県を従来の工業用品輸入税免除地域に追加。⑦太陽熱利用機器、中古衣類等の輸入税の免除・減率。(2) 国内消費税——通常の植物油に代る植物ギー油の消費・輸入抑制のため後者をキロ当たり1.05ルピー値上げ。②セメント卸値増=トン当たり649→900ルピー。③天然ガス値上げ=10立方メートル当たり0.57→0.86ルピー。石油ガス値上げ=10立方メートル当たり0.41→0.86ルピー。④小規模工業を国内消費税の面で救済のためその定義を「資本金1万ルピー、雇用人6人以下」から「5万ルピー、15人以下」に変更。⑤ガラス製腕輪などの免税・減税。(3) 販売税——①キンマの葉およびピンロウジュの実 (ともに嗜好品パーンの材料) の販売税免除を廃止し20%の販売税を賦課。②ディーゼル発電機の販売税増=20%→25%。③航空クラブ輸入の航空機エンジン等、種々の国産品等の販売税免除。

2) 直接税 (1) 富裕税——①ザカートおよびウシャル (資料1参照) の対象外で1家族当たり50万ルピーを超える都市部の財産に2.5%の課税。②個人用車の富裕税免除は時価1万ルピー以下のものに限る。(2) 土地相続税——イスラーム法に反するため廃止。(3) 所得税——①免除対象年収を1.2万ルピーに引上げ。②所得税の95%は自己申告制により徴収。

3) その他——①電気料金25%引上げ。②国内郵便料金の大幅引上げ。③国鉄運賃の20%引上げ。④下級国家公務員に対するインフレ救済措置。

## B. 79/80年度連邦政府当初予算 (単位100万ルピー)

以下に掲載したBおよびCはあくまで当初予算である。予算の修正などについては日誌 (7月10日, 7月27日, 8月22日, 11月23日) を参照されたい。

	78/79 実績		79/80 予算	
経常勘定				
I. 歳入		%		%
(1) 税 収 入	22,990	75.9	24,952	75.1
関 税	10,000	33.0	11,000	33.1
消 費 税	6,792	22.4	7,250	21.8
所得・富裕税	3,348	11.1	3,740	11.3
販 売 税	1,846	6.1	2,030	6.1
そ の 他	1,004	3.3	932	2.8
(2) 税 外 収 入	7,288	24.1	8,268	24.9
歳入総計	30,278	100.0	33,220	100.0
州府等への歳入割当	△4,136		△4,589	
連邦純歳入	26,142		28,631	
II. 歳出総計	26,109	100.0	29,140	100.0
債務支払い	6,579	25.2	7,457	25.6
一般行政費	1,379	5.3	1,622	5.6
国防費	10,499	40.2	11,743	40.3
そ の 他	7,652	29.3	8,318	28.5
III. 経常勘定収支	33		△509	
資本勘定				
I. 歳入計	13,125	100.0	11,898	100.0
(1) 国内資金	2,371	18.1	1,640	13.8
(a) 連邦政府	936	7.1	346	—
経常余剰	33	0.3	△509	—
純資本受入	903	6.9	855	—
(b) 政府関係機関・州政府資金等	1,435	10.9	1,294	—
(2) 外国資金	10,754	81.9	10,258	86.2
II. 開発歳出計	20,181	—	23,000	—
(1) 連邦支出総計	17,044	—	21,163	—
政府省庁	5,188	—	7,319	—
インダス 流域開発	1,031	—	1,052	—
政府関係機関	8,817	—	10,897	—
そ の 他	2,008	—	1,894	—
(2) 資金不足	1,209	—	2,662	—
(3) 連邦政府純支出	15,835	—	18,500	—
(4) 州政府	4,346	100.0	4,500	99.9
パンジャブ	2,244	51.6	2,440	54.2
スインド	959	22.1	911	20.2
北西辺境	710	16.3	767	17.0
バルチスタン	433	10.0	382	8.5
III. 資本勘定収支	△7,056		△11,102	

## C. 79/80年度当初年次開発計画 (単位100万ルピー)

## 1) 部門別投資内訳

	78/79年度計画		79/80年度計画	
		%		%
I.				
農業	1,284.9	7.3	2,149.2	10.2
工業	4,492.1	25.6	5,147.9	24.3
燃料	595.0	3.4	N. A.	N. A.
鉱業	55.3	0.3	98.0	0.5
水利	1,389.7	7.9	1,788.7	8.4
電力	3,878.1	22.1	3,823.0	18.1
運輸・通信	3,322.6	18.9	4,084.1	19.3
厚生・住宅	576.6	3.3	633.5	3.0
教育・訓練	396.6	2.3	570.7	2.7
その他	264.3	1.5	N. A.	N. A.
部門別計画小計	16,255.2	92.6	N. A.	N. A.
インダス流域開発	1,173.4	6.7	1,051.7	5.0
地震救済・復興	60.0	0.3	N. A.	N. A.
首都総合体育村	75.0	0.4	100.0	0.5
連邦政府投資合計	17,563.6	100.0	21,161.9	100.0
資金不足	2,663.6	—	2,661.9	—
連邦政府投資純計	14,900.0	—	18,500.0	—
II. 4州政府投資	4,100.0	—	4,500.0	—
総計 (I+II)	19,000.0	—	23,000.0	—

(出所) Government of Pakistan, *The Budget 1979-80 in Brief* 及び *Annual Budget Statement 1970-80*より作成。

## 2) 主要プログラム/プロジェクト\*

(単位100万ルピー)

プロジェクト/プログラム	配分		純増
	78/79年度予算	79/80年度予算	
<工業>			
カラチ製鉄所	3,000.0	3,250.0	8.3%
ディール森林資源工業プロジェクト	40.0	62.0	55.0%
連邦化学・窯業公社	47.0	73.0	55.0%
パキスタン自動車公社	—	103.0	—
輸出加工地域	0.5	50.0	100倍
ピプリー精米所	8.0	80.0	10倍
シャーダード・コート織物工場	—	41.0	—
ファウジー肥料工場	—	98.0	—
<農業>			
肥料補助金	974.6	1,678.9	72.3%
パキスタン農業開発銀行	22.5	45.0	100%
小農向け無利子貸付金	—	60.0	—
収穫高競争費用	—	23.0	—
<電力>			
グッドウー火力発電所	236.0	330.5	40.0%

送電, 農村電化	600.0	913.5	52.3%
<水資源>			
カラバールダム	9.0	50.0	5.6倍
チャシュマ右岸灌漑用水路	110.0	170.0	54.5%
塩害管理・耕地拡大プログラム (SCRAP)	797.0	920.0	15.4%
<運輸・通信>			
カーシム港	670.0	960.0	43.4%
航空庁	139.0	218.0	56.8%
第3次世銀ハイウェー・プロジェクト	7.8	50.0	6.4倍
ダードゥ・モロ橋	10.0	80.0	8倍
ガーズィー・ガード橋	10.0	50.0	5倍
都市交通	50.0	337.3	6.7倍
国家兵站室 (計画庁管轄)	—	150.0	—
<厚生・住宅>			
給水	11.0	50.0	4.5倍
<燃料>			
石油・ガス開発公社	500.0	750.0	50.0%
<教育>			
州大学 (農科大学を含む)	—	106.2	—
<他>			
首都総合体育村	75.0	100.0	33.3%
連邦直轄部族地域	220.0	250.0	13.6%
同上開発公社	59.0	70.0	18.6%
自由カシミール	170.0	215.0	26.5%
北方地域	80.0	135.0	68.8%
婦人庁	—	25.0	—
計	7,846.7	11,494.9	46.5%

\* 79/80年度予算における配分額は現実にはそれぞれ約12.6%削減される。これは上記C-(1)部門別投資内訳に見られる資金手当て欠如分に相当する。

パキスタン 1979年

## 主 要 統 計

- 第1表 国民総生産の推移  
 第2表 主要農産物作付面積・生産高の推移  
 第3表 主要鉱工業生産高  
 第4表 貿易の推移  
 第5表 主要輸出品目  
 第6表 中央銀行の金・ドル・外貨保有高  
 第7表 国際収支  
 第8表 対外債務返済の割合  
 第9表 一般消費者物価指数

第1表 国民総生産の推移 (1959/60年度固定価格, 単位 1億ルピー)

年 度	1973/74		74/75		75/76		76/77		77/78		78/79 <sup>1)</sup>	
	生産高	% <sup>2)</sup>	生産高	%	生産高	%	生産高	%	生産高	%	生産高	%
農 業	133.57	35.1	130.74	33.0	136.59	33.0	139.98	32.5	143.48	30.3	149.48	29.7
鉱 業	1.80	0.5	1.81	0.5	1.75	0.4	2.06	0.5	2.10	0.4	2.17	0.4
製 造 業	61.01	16.0	61.36	15.5	62.31	15.0	62.58	14.5	68.33	14.4	71.60	14.2
大規模	45.85	12.0	45.09	11.4	44.86	10.8	43.85	10.2	48.23	10.2	50.03	9.9
小規模	15.16	4.0	16.27	4.1	17.45	4.2	18.73	4.4	20.10	4.2	21.57	4.3
建 設 業	14.90	3.9	17.54	4.4	20.94	5.1	20.76	4.8	22.48	4.8	24.52	4.9
電気・ガス供給	10.86	2.8	9.49	2.4	9.85	2.4	11.43	2.7	12.45	2.6	13.46	2.7
運輸・倉庫・通信	24.66	6.5	25.75	6.5	26.05	6.3	26.49	6.2	30.03	6.3	32.65	6.5
卸売・小売業	54.49	14.3	56.22	14.2	57.24	13.8	56.50	13.2	61.21	12.9	65.18	13.0
銀行・保険業	8.79	2.3	10.06	2.5	10.39	2.5	11.24	2.6	12.41	2.6	13.90	2.8
住宅所有	12.75	3.3	13.21	3.3	13.69	3.3	14.18	3.3	14.69	3.1	15.22	3.0
行政・国防	29.83	7.8	39.72	10.0	38.54	9.3	41.35	9.6	45.93	9.7	49.34	9.8
サービス業	26.53	7.0	28.03	7.1	29.64	7.2	30.60	7.1	33.19	7.0	35.10	7.0
国内総生産	379.01		393.93		406.79		417.27		446.30		472.62	
海外からの 純要素所得	1.84	0.5	2.58	0.7	7.11	1.7	12.95	3.0	26.75	5.7	30.42	6.0
国民総生産	380.85	100.0	396.51	100.1	414.10	100.0	430.22	100.0	473.05	99.8	503.04	100.0
人 口 (単位 1万人)	6,720		6,921		7,129		7,343		7,563		7,790	
1人当り粗所得 (単位 1ルピー)	567		573		581		586		625		646	

(注) 1) 暫定。

2) 国民総生産に対する割合。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey*, 1978/79 巻末統計表 2.1 より作成。

第2表 主要農産物作付面積・生産高の推移

(単位 1万ヘクタール, 1万トン—綿花のイタリック体表示は1万バール)

年 度	1973/74		74/75		76/77		76/77		78/79		78/79 <sup>1)</sup>	
	面積	生産	面積	生産	面積	生産	面積	生産	面積	生産	面積	生産
小 麦	611.3	763	581.2	767	611.0	869	639.0	914	635.3	837	672.4	993
米	151.2	246	160.4	231	171.0	262	174.9	274	189.9	295	197.6	327
ひよこ豆	110.8	61	99.6	55	106.8	600	109.5	65	109.9	61	109.9	61
その他	215.9	163	179.8	142	190.6	152	189.3	147	198.4	155	188.7	147
主要食糧農産物計	1,089.2	1,233	1,021.0	1,195	1,079.4	1,343	1,112.7	1,400	1,133.5	1,348	1,168.6	1,528
綿 花	184.5	66	203.1	63	185.2	51	186.5	43	184.3	58	203.8	47
(バール表示綿花)	—	377	—	363	—	294	—	249	—	329	—	267
砂糖 キビ	64.5	2,391	67.3	2,124	70.0	2,555	78.8	2,952	82.2	3,008	75.5	2,732
菜種, カラシ菜	53.6	29	45.1	25	47.0	27	51.9	30	41.2	24	N.A.	24
タバコ	4.7	7	5.4	8	4.7	6	5.0	7	5.3	7	N.A.	N.A.
ゴマ	3.3	1	2.3	1	2.8	1	3.0	1	3.2	1	3.4	N.A.
主要換金作物計	310.6	2,455	323.2	2,187	309.7	2,598	325.2	2,985	316.2	N.A.	N.A.	N.A.
主要農産物計	1,399.8	3,669	1,344.2	3,363	1,389.0	3,920	1,328.4	4,342	1,449.7	N.A.	N.A.	N.A.

(注) 1) 暫定。

(出所) *Ibid.* 巻末統計表3.2および表3.3より作成。

第3表 主要鉱工業生産高

品 目	単 位	1973/74	74/75	75/76	76/77	77/78	78/79 <sup>1)</sup>
砂糖	1万トン	60.8	50.2	63.0	73.6	85.6	55.6
植物油	1万トン	22.5	27.2	27.7	32.6	36.0	32.6
綿糸	1000万キログラム	38.0	35.1	35.0	28.3	29.8	24.6
綿布	1000万平方メートル	59.2	55.6	52.0	40.8	39.1	26.0
人絹・レーヨン布	100万メートル	8.7	8.1	9.9	17.5	15.6	10.5
尿素	1万トン	57.6	60.0	60.5	59.4	59.5	47.7
過磷酸肥料	1万トン	2.3	3.2	5.9	6.6	7.5	7.2
窒素肥料	1万トン	6.4	5.9	7.1	6.5	4.7	2.8
ソーダ灰	1万トン	8.1	7.7	7.9	5.5	6.9	5.8
苛性ソーダ	1万トン	3.8	3.7	3.8	2.4	3.5	2.6
硫酸	1万トン	3.4	3.7	4.6	4.5	5.2	4.3
紙巻タバコ	1億本	274.8	268.0	274.5	283.8	313.0	254.0
安全マッチ	1000万小箱	368.3	466.8	589.6	769.0	1,136.9	954.8
ペンキ・ニス	1万リットル	614.7	618.4	712.8	719.3	792.4	629.1
セメント	1万トン	314.5	332.1	319.6	307.1	322.4	223.5
軟鋼製品	1万トン	21.8	22.4	23.1	27.0	31.5	26.2
扇風機	1万台	19.1	19.3	13.8	15.7	18.5	11.5
自転車	1万台	17.9	21.0	21.8	21.2	24.5	20.0
石炭	1万トン	112.9	131.4	113.8	111.2	119.6	8.4
石灰石	1万トン	325.8	300.8	296.8	328.8	357.8	277.0
原油	100万バレル	2.9	2.4	2.5	3.7	3.8	2.8
天然ガス	1億 C.M.	4.1	4.5	5.1	5.6	5.8	4.6

(注) 1) 78年7月~79年3月。暫定。

(出所) *Ibid.* 巻末統計表4.3および表5.1より作成。

第4表 貿易の推移

(単位 10万ルピー)

年 度	輸 入	輸 出	貿易収支
73/74	134,792	101,612	△ 33,180
74/75	209,250	102,863	△106,387
75/76	204,653	112,529	△ 92,124
76/77	230,122	112,939	△117,183
77/78	278,147	129,804	△148,343
78/79 <sup>1)</sup>	261,029	116,358	△144,671

(注) 78年7月～79年3月。

(出所) *Ibid.* 巻末統計表9.1より作成。

第5表 主要輸出品目

(単位 1000万ルピー)

年 度	1973/74		74/75		75/76		76/77		77/78		78/79 <sup>1)</sup>	
	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%
原 綿	36.7	3.6	154.4	15.0	98.1	8.7	29.2	2.6	109.4	8.4	61.1	5.3
綿 屑	3.5	0.3	1.9	0.2	1.0	0.1	2.4	0.2	1.6	0.1	1.2	0.1
綿 糸	186.3	18.3	90.8	8.8	146.2	13.0	121.5	10.8	133.0	8.7	154.7	13.3
綿 織 物	141.7	13.9	131.3	12.8	135.9	12.1	160.3	14.2	174.1	13.4	147.7	12.7
綿 関 係 小 計	368.2	36.2	378.4	36.8	381.2	33.9	313.4	27.8	398.1	30.7	364.7	31.3
米	209.8	20.6	230.4	22.4	247.9	22.0	247.8	21.9	240.9	18.6	218.6	18.8
原 皮	2.4	4.4	4.6	4.0	3.0	5.6	0.2	5.7	—	4.9	—	7.2
皮 革・皮革製品	41.9		36.7		59.6		64.7		63.7		84.1	
魚・魚加工品	27.6	2.7	15.7	1.5	27.9	2.5	38.1	3.4	34.1	2.6	33.7	2.9
原 毛	6.4	0.6	2.0	0.2	6.6	0.6	7.6	0.6	7.3	0.6	7.1	0.6
じゅうたん・敷物	45.7	4.5	45.6	4.4	71.9	6.4	91.2	8.1	117.1	9.0	126.0	10.8
スポーツ用品	18.8	1.9	20.5	2.0	18.9	1.7	19.9	1.8	19.5	1.5	15.0	1.3
医 療 器 具	8.5	0.8	12.9	1.3	13.1	1.2	13.4	1.2	16.1	1.2	14.4	1.2
は き も の	9.6	0.9	12.6	1.2	6.6	0.6	8.9	0.8	7.2	0.6	6.8	0.6
そ の 他	277.3	27.3	269.2	26.2	288.6	25.6	324.2	28.7	394.0	30.4	293.2	25.2
全 輸 出 計	1,016.1	99.9	1,028.6	100.0	1,125.3	100.1	1,129.4	100.0	1,298.0	100.0	1,163.6	100.0

(注) 1) 78年7月～79年3月。

(出所) Government of Pakistan, *Economic Survey of Pakistan, 1978/79* 巻末統計表9.3より作成。

第6表 中央銀行の金・ドル・外貨保有高

(単位 1億ルピー)

年 月 <sup>1)</sup>	73年	74年	75年	76年12月	77年6月	77年12月	78年3月	78年6月	78年9月	78年12月
保 有 高	48.4	46.7	41.3	53.4	42.7	52.9	60.1	100.0 <sup>2)</sup>	101.5	82.4

(注) 1) 特記以外は毎年12月末日現在。他は月末。2) この急増は金の評価がえによる。

(出所) *Ibid.* 巻末統計表9.11より作成。

第7表 国際収支

(単位 1,000万ドル)

	1973/74	74/75	75/76	76/77	77/78	78/79 <sup>1)</sup>
商品・サービス						
買 易	△47.34	△113.66	△ 97.73	△128.60	△146.89	△105.93
買 易 外	△22.54	△ 26.05	△ 32.23	△ 35.56	△ 35.74	△ 20.90
収 支 じ り	△69.88	△139.71	△129.96	△164.16	△182.63	△126.83
移 転 勘 定						
民 間	+15.03	+ 22.94	+35.30	+59.04	+122.58	+71.57
政 府	+ 6.73	+ 10.40	+11.98	+14.87	+ 11.18	+ 5.37
収 支 じ り	+21.76	+ 33.34	+47.28	+73.91	+133.76	+76.94
経 常 収 支	△48.12	△106.37	△82.68	△ 90.25	△ 48.37	△ 49.89
資 本 勘 定						
民 間(長期)	+ 5.75	+ 9.57	+13.59	+10.72	+ 10.85	+ 7.72
民 間(短期)	+ 0.01	+ 0.01	+ 5.41	+ 5.32	+ 1.98	+ 0.59
地 方 政 府	+ 6.90	+ 8.83	+18.24	+26.05	+ 38.50	—
中 央 政 府	+21.22	+ 72.53	+43.92	+17.24	+ 31.43	+26.48 <sup>2)</sup>
中 央 金 融 機 関	+12.04	+ 12.00	△ 2.34	+22.30	△ 32.91	+23.69
そ の 他 金 融 機 関	+ 2.73	+ 1.88	+ 4.37	+ 2.92	+ 1.4	△ 3.29
資 本 収 支	+48.56	+104.90	+83.55	+84.55	+ 51.25	+55.22
誤 差 ・ 脱 漏	△ 0.53	+ 1.47	△ 0.87	+ 5.70	△ 2.38	△ 5.33

(注) 1) 77年7月～78年12月。暫定。2) 78年7月からこの項目は中央政府長期資本勘定に組み込まれた。

(出所) Ibid. 1978/79巻末統計表9.10より作成。

第8表 対外債務返済の割合

(単位 1,000万ドル)

	返済金額 (含利子) A	輸 出 支 出 B	外 貨 総 収 支 C	A/B %	A/C %
1965/66	7.4	58.1	N. A.	12.7	N. A.
70/71	18.2	70.5	N. A.	25.8	N. A.
71/72	12.2	63.6	81.9	19.2	14.9
72/73	19.3	78.9	106.6	24.5	18.1
73/74	19.7	102.6	139.0	19.2	14.2
74/75	24.8	103.9	151.9	23.9	16.3
75/76	36.7	113.7	181.3	32.3	20.2
76/77	36.9	114.1	202.8	32.3	18.2
77/78	37.5	131.1	291.1	28.6	12.9

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey*, 1978/79, p. 148 等より作成。

第9表 一般消費者物価指数

(1969/70=100)

	工 業 雇 用 者	商 業 雇 用 者	政 府 雇 用 者	全 体
1971/72	111.2	111.0	111.0	111.1
72/73	121.5	121.4	121.2	128.7
73/74	158.4	158.1	157.1	170.9
74/75	201.0	200.2	198.8	211.3
75/76	233.8	224.2	221.4	229.4
76/77	244.2	245.1	242.0	255.3
77/78	260.4	262.5	258.2	271.4
78年7月	275.8	277.6	274.5	276.4
78年12月	277.9	281.3	276.5	287.5
79年3月	283.9	287.9	282.8	296.2

(出所) Ibid. 巻末統計表8.1より作成。